

平成27年度**特別**会計予算説明書
企業

豊 橋 市

この説明中、歳入歳出予算事項別明細書、2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、二本罫線（＝）で議決と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

特 別 会 計

(1) 競 輪 事 業	2 頁
(2) 国 民 健 康 保 險 事 業	24 頁
(3) 総 合 動 植 物 公 園 事 業	56 頁
(4) 公 共 駐 車 場 事 業	78 頁
(5) 地 域 下 水 道 事 業	90 頁
(6) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	118 頁
(7) 介 護 保 險	126 頁
(8) 後 期 高 齡 者 医 療	150 頁

企 業 会 計

(1) 水 道 事 業	166 頁
(2) 下 水 道 事 業	194 頁
(3) 病 院 事 業	222 頁

競輪事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	10,335,596	11,296,845	△ 961,249
2 財産収入	223,297	243,597	△ 20,300
3 繰越金	226,000	200,000	26,000
4 諸収入	255,107	207,558	47,549
歳入合計	11,040,000	11,948,000	△ 908,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 競 輪 事 業 費	10,949,257	11,907,516	△ 958,259	0	0	226,350	10,722,907
2 諸 支 出 金	80,001	20,001	60,000	0	0	0	80,001
3 公 債 費	9,742	19,483	△ 9,741	0	0	0	9,742
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	11,040,000	11,948,000	△ 908,000	0	0	226,350	10,813,650

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 10,335,596	千円 11,296,845	△ 千円 961,249
1 事 業 収 入	10,335,596	11,296,845	△ 961,249
1 入 場 料	5,596	6,845	△ 1,249
2 勝者投票券売上金	10,330,000	11,290,000	△ 960,000
2 財 産 収 入	223,297	243,597	△ 20,300
1 財 産 運 用 収 入	223,277	243,577	△ 20,300
1 財 産 貸 付 収 入	221,601	242,934	△ 21,333
2 利子及び配当金	1,676	643	1,033
2 財 産 売 払 収 入	20	20	0
1 物 品 売 払 収 入	20	20	0
3 繰 越 金	226,000	200,000	26,000
1 繰 越 金	226,000	200,000	26,000
1 繰 越 金	226,000	200,000	26,000
4 諸 収 入	255,107	207,558	47,549
1 雑 収 入	255,107	207,558	47,549
1 預 金 利 子	10	10	0
2 雑 収 入	255,097	207,548	47,549

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 入 場 料	5,596	一般入場料 特別観覧席料	1,931 3,665
1 勝 者 投 票 券 売 上 金	10,330,000	本場開催分 普通競輪 11開催分 記念競輪 1開催分 重勝式共同開催分	
1 競 輪 場 賃 貸 料	220,276	場外車券売場賃貸料	
2 貸 店 舗 賃 貸 料	1,290	場内売店等 9店舗分	
3 土 地 賃 貸 料	35	電柱等敷地賃貸料	
1 基 金 収 入	1,676	財政調整基金利子 施設等整備基金利子	1,290 386
1 物 品 売 払 収 入	20	古紙売払収入	
1 繰 越 金	226,000		
1 預 金 利 子	10		
1 勝 者 投 票 事 故 収 入	120	本場開催分等	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
歳 入 合 計	11,040,000	11,948,000	△ 908,000

節		金額	説明	
区分				
		千円		千円
2	勝者投票払戻金時効取戻入	18,432	本場開催分等	
3	雑入	236,545	場外車券売場業務代行協力費収入 広告料収入 その他雑入	224,674 1,800 10,071

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 競 輪 事 業 費	10,949,257 ^{千円}	11,907,516 ^{千円}	△ 958,259 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	226,350 ^{千円}	10,722,907 ^{千円}
1 競 輪 開 催 費	10,949,257	11,907,516	△ 958,259	0	0	226,350	10,722,907
1- 一 般 管 理 費	171,999	71,062	100,937	0	0	48,783	123,216
2 開 事 業 催 費	2,961,649	3,279,257	△ 317,608	0	0	177,567	2,784,082

節		説明	
区分	金額		
	千円	千円	
1 報酬	4,200	1. 職員人件費 6人 競輪事務所 6人	61,719
2 給料	28,180	(1) 一般職員 (2) 職員互助会負担金	61,704 15
3 職員手当等	24,056	2. 競輪事業参与(非常勤) (月額報酬 350,000円) 1人	4,213
4 共済費	9,496	3. 財政調整基金積立金	1,290
8 報償費	204	4. 施設等整備基金積立金	100,386
9 旅費	2,814	5. 共通事務費	4,391
10 交際費	120	[需用費の内訳]	
11 需用費	262	消耗品費 262	
12 役務費	780		
14 使用料及び借料	211		
25 積立金	101,676		
4 共済費	4,170	1. 競輪開催事業費	2,961,649
7 賃金	137,637	(1) 開催費	2,147,266
8 報償費	501,814	(7) 従業員賃金等	141,807
11 需用費	95,879	(イ) 競輪開催業務委託料	611,257
12 役務費	12,389	(ウ) 駐車場用地賃借料	14,578
13 委託料	920,251	(エ) 投票業務用機器使用料	27,992
14 使用料及び借料	359,939	(オ) 一般諸経費	1,351,632
15 工事請負費	48,400	(2) 競輪開催交付金	197,189
16 原材料費	600	(7) J K A 交付金	
18 備品購入費	60,780	(3) 選手賞金	501,814
		(4) 施設整備費	115,380
		(7) 無停電電源装置購入費	
		(イ) 場内整備工事	
		(ウ) 周辺整備工事	
		(エ) 施設等整備計画の策定	
		(オ) 軽貨物自動車 1台	
		[需用費の内訳]	
		消耗品費 4,182	燃料費 604
		食糧費 978	印刷製本費 6,250
		光熱水費 83,765	修繕料 100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 広 告 宣 伝 事 業 費	68,109	89,697	△ 21,588	0	0	0	68,109
4 払 戻 金	7,747,500	8,467,500	△ 720,000	0	0	0	7,747,500
2 諸 支 出 金	80,001	20,001	60,000	0	0	0	80,001
1 諸 支 出 金	80,001	20,001	60,000	0	0	0	80,001
1 地 方 公 共 金 団 融 納 機 構 付 金	1	1	0	0	0	0	1
2 他 会 計 繰 出 金	80,000	20,000	60,000	0	0	0	80,000
3 公 債 費	9,742	19,483	△ 9,741	0	0	0	9,742
1 公 債 費	9,742	19,483	△ 9,741	0	0	0	9,742
1 元 金	9,675	19,151	△ 9,476	0	0	0	9,675
2 利 子	67	332	△ 265	0	0	0	67
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	11,040,000	11,948,000	△ 908,000	0	0	226,350	10,813,650

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金、補助金 及び交付金	千円 811,836		千円
22 補償、補填及び 賠償 償 金	300		
27 公 課 費	7,654		
12 役 務 費	66,109	1. 広告宣伝費 (7) 広告料 (4) イベント業務委託料	68,109
13 委 託 料	2,000		
23 償還金、利子 及び割引料	7,747,500	1. 勝者投票券払戻金	7,747,500
19 負担金、補助金 及び交付金	1	1. 地方公共団体金融機構納付金	1
28 繰 出 金	80,000	1. 一般会計繰出金	80,000
23 償還金、利子 及び割引料	9,675	1. 元金償還金	9,675
23 償還金、利子 及び割引料	67	1. 市債利子	67

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	1	4,200	—	—	4,200	13	4,213	
	計	1	4,200	—	—	4,200	13	4,213	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	1	4,200	—	—	4,200	14	4,214	
	計	1	4,200	—	—	4,200	14	4,214	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	—	—	0	△ 1	△ 1	
	計	0	0	—	—	0	△ 1	△ 1	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(-)6	—	28,180	24,056	52,236	9,483	61,719	
前年度	(-)6	—	28,887	23,364	52,251	9,668	61,919	
比較	(-)0	—	△ 707	692	△ 15	△ 185	△ 200	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	1,074	1,264	2,460	2,326	11,228
	前年度	1,446	981	1,908	2,343	10,920
	比較	△ 372	283	552	△ 17	308
職員手当等の内訳	区分	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	156	271	1,598	540	3,139
	前年度	220	355	648	1,020	3,523
	比較	△ 64	△ 84	950	△ 480	△ 384

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 707	給与改定に伴う増減分	72		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.27% 給与改定の実施時期 平成26年4月
		昇給に伴う増加分	221		
		その他の増減分	△ 1,000	○その他の増減分 △ 1,000千円	

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職 員 手当等	692	制度改正に伴う 増減分	745 ○地域手当の改定に伴う増 減分 334千円 ○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 411千円	地域手当 本年度 4% 前年度 3%
		その他の増減分	△ 53 ○退職手当の増減分 △ 384千円 ○その他の増減分 331千円	本年度積算人員 高齢退職職員 1人 3,139千円 前年度積算人員 高齢退職職員 1人 3,523千円

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
平成26年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	357,808
	平均給与月額 (円)	468,973
	平均年齢 (歳・月)	45.0
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	365,167
	平均給与月額 (円)	437,882
	平均年齢 (歳・月)	44.11

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
短大卒	160,700	—
大学卒	180,800	174,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-) 1	(-) 16.7
	3 級	(-) 1	(-) 16.7
	4 級	(-)	(-)
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-) 1	(-) 16.7
	7 級	(-) 2	(-) 33.2
	8 級	(-)	(-)
	9 級	(-)	(-)
	計	(-) 6	(-) 100
平成 25 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)
	3 級	(-) 2	(-) 33.3
	4 級	(-)	(-)
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-) 1	(-) 16.7
	7 級	(-) 2	(-) 33.3
	8 級	(-)	(-)
	9 級	(-)	(-)
	計	(-) 6	(-) 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	4
		5 号 給 (人)	-
		7 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

※前年度支給期別支給率は、平成26年12月において「(1.125) 2.05月分」を「(1.175) 2.2月分」に、「(2.1) 3.95月分」を「(2.15) 4.1月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%) (平成26年10月1日現在)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	—
	支給対象職員の比率別	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

地方債調書

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
1 競輪施設 建設事業	千円 28,825	千円 9,675	千円 0	千円 9,675	千円 0

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
開催業務総合運営委託料	1,575,200 ^{千円}	平成 25 年度 ） 平成 27 年度	1,144,231 ^{千円}

行為調書

平成28年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 28 年度	382,327	0	0	0	382,327

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	9,245,300	9,131,300	114,000
2 使用料及び手数料	201	201	0
3 国庫支出金	7,258,599	7,282,435	△ 23,836
4 療養給付費等交付金	1,278,555	2,082,949	△ 804,394
5 前期高齢者交付金	7,663,903	7,207,250	456,653
6 県支出金	1,913,232	1,896,328	16,904
7 共同事業交付金	8,745,000	3,507,000	5,238,000
8 財産収入	5	2	3
9 繰入金	3,536,001	2,957,001	579,000
10 繰越金	514,501	626,601	△ 112,100
11 諸収入	94,703	89,933	4,770
歳入合計	40,250,000	34,781,000	5,469,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	489,569	530,055	△ 40,486	4,466	0	0	485,103
2 保 険 給 付 費	23,634,607	23,200,235	434,372	5,790,248	0	9,089,203	8,755,156
3 後 期 高 齢 者 支 援 金	4,940,400	4,946,800	△ 6,400	2,047,279	0	184,821	2,708,300
4 前 期 高 齢 者 納 付 金	3,400	4,400	△ 1,000	1,199	0	237	1,964
5 老 人 保 健 拠 出 金	201	201	0	0	0	0	201
6 介 護 納 付 金	1,944,000	2,137,000	△ 193,000	837,204	0	34,196	1,072,600
7 共 同 事 業 拠 出 金	8,745,000	3,507,000	5,238,000	366,000	0	8,379,000	0
8 保 健 事 業 費	335,617	298,106	37,511	125,434	0	330	209,853
9 基 金 積 立 金	5	2	3	0	0	5	0
10 公 債 費	93,200	93,200	0	0	0	0	93,200
11 諸 支 出 金	64,001	64,001	0	0	0	0	64,001
歳 出 合 計	40,250,000	34,781,000	5,469,000	9,171,830	0	17,687,792	13,390,378

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	千円 9,245,300	千円 9,131,300	千円 114,000
1 国民健康保険税	9,245,300	9,131,300	114,000
1 一般被保険者国民健康保険税	8,740,600	8,415,100	325,500
2 退職被保険者等国民健康保険税	504,700	716,200	△ 211,500
2 使用料及び手数料	201	201	0
1 手数料	201	201	0
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	200	200	0

節		説明																												
区分	金額																													
	千円	(税率及び課税限度額)																												
		千円																												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>税率</th> <th>医療分</th> <th>支援金分</th> <th>介護分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割</td> <td>基礎控除後の総所得金額等の</td> <td>100分の6.92</td> <td>100分の2.27</td> <td>100分の1.95</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td>被保険者1人当たり</td> <td>19,800円</td> <td>6,300円</td> <td>7,800円</td> </tr> <tr> <td>平等割</td> <td>1世帯当たり</td> <td>48,000円</td> <td>15,600円</td> <td>13,200円</td> </tr> <tr> <td>課税限度額</td> <td></td> <td>520,000円</td> <td>170,000円</td> <td>160,000円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	税率	医療分	支援金分	介護分	所得割	基礎控除後の総所得金額等の	100分の6.92	100分の2.27	100分の1.95	均等割	被保険者1人当たり	19,800円	6,300円	7,800円	平等割	1世帯当たり	48,000円	15,600円	13,200円	課税限度額		520,000円	170,000円	160,000円
区分	税率	医療分	支援金分	介護分																										
所得割	基礎控除後の総所得金額等の	100分の6.92	100分の2.27	100分の1.95																										
均等割	被保険者1人当たり	19,800円	6,300円	7,800円																										
平等割	1世帯当たり	48,000円	15,600円	13,200円																										
課税限度額		520,000円	170,000円	160,000円																										
1 医療給付費分 現年課税分	5,642,000	世帯数 被保険者数	50,900世帯 88,300人	1世帯当たり 1人当たり	110,845円 63,896円																									
2 後期高齢者支援 金分現年課税分	1,835,900	世帯数 被保険者数	50,900世帯 88,300人	1世帯当たり 1人当たり	36,069円 20,792円																									
3 介護納付金分 現年課税分	675,700	世帯数 被保険者数	22,300世帯 27,400人	1世帯当たり 1人当たり	30,300円 24,661円																									
4 医療給付費分 滞納繰越分	378,000																													
5 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	141,000																													
6 介護納付金分 滞納繰越分	68,000																													
1 医療給付費分 現年課税分	292,000	世帯数 被保険者数	2,100世帯 4,100人	1世帯当たり 1人当たり	139,048円 71,220円																									
2 後期高齢者支援 金分現年課税分	94,700	世帯数 被保険者数	2,100世帯 4,100人	1世帯当たり 1人当たり	45,096円 23,098円																									
3 介護納付金分 現年課税分	93,000	世帯数 被保険者数	2,900世帯 3,800人	1世帯当たり 1人当たり	32,069円 24,474円																									
4 医療給付費分 滞納繰越分	14,000																													
5 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	6,000																													
6 介護納付金分 滞納繰越分	5,000																													
1 証明手数料	1																													
1 督促手数料	200																													

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 国 庫 支 出 金	千円 7,258,599	千円 7,282,435	千円 △ 23,836
1 国 庫 負 担 金	6,533,532	6,402,394	131,138
1 療養給付費等負担金	6,299,343	6,192,280	107,063
2 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	183,000	165,500	17,500
3 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	51,189	44,614	6,575
2 国 庫 補 助 金	725,067	880,041	△ 154,974
1 財 政 調 整 交 付 金	725,067	880,041	△ 154,974
4 療 養 給 付 費 等 交 付 金	1,278,555	2,082,949	△ 804,394
1 療養給付費等交付金	1,278,555	2,082,949	△ 804,394
1 療養給付費等交付金	1,278,555	2,082,949	△ 804,394
5 前 期 高 齡 者 交 付 金	7,663,903	7,207,250	456,653
1 前期高齢者交付金	7,663,903	7,207,250	456,653
1 前期高齢者交付金	7,663,903	7,207,250	456,653
6 県 支 出 金	1,913,232	1,896,328	16,904
1 県 負 担 金	234,189	210,114	24,075
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	183,000	165,500	17,500

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 現年度分	6,299,342	療養給付費負担金分 前期高齢者納付金負担金分 後期高齢者支援金負担金分 介護納付金負担金分	4,186,945 884 1,489,433 622,080
2 過年度分	1		
1 高額医療費共 同事業負担金	183,000	対象額 732,000千円×1/4	
1 特定健康診 査等負担金	51,189	特定健康診査負担金分 特定保健指導負担金分	50,099 1,090
1 調整交付金	725,067		
1 現年度分	1,278,554	医療分 支援金分 介護分	1,059,537 184,821 34,196
2 過年度分	1		
1 現年度分	7,663,902		
2 過年度分	1		
1 高額医療費共 同事業負担金	183,000	対象額 732,000千円×1/4	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2特定健康診査等健負担診金	51,189	44,614	6,575
2県補助金	1,679,043	1,686,214	△ 7,171
1財政調整交付金	1,679,043	1,684,933	△ 5,890
事業費補助金	0	1,281	△ 1,281
7共同事業交付金	8,745,000	3,507,000	5,238,000
1共同事業交付金	8,745,000	3,507,000	5,238,000
1高額医療費共 同事業交付金	732,000	606,000	126,000
2保険財政共同安 定化事業交付金	8,013,000	2,901,000	5,112,000
8財 産 収 入	5	2	3
1財産運用収入	5	2	3
1利子及び配当金	5	2	3
9繰 入 金	3,536,001	2,957,001	579,000
1他会計繰入金	3,536,000	2,957,000	579,000
1一般会計繰入金	3,536,000	2,957,000	579,000
2基金繰入金	1	1	0
1財政調整基金繰入金	1	1	0
10繰 越 金	514,501	626,601	△ 112,100
1繰越金	514,501	626,601	△ 112,100

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 特定健康診 査等負担金	51,189	特定健康診査負担金分 特定保健指導負担金分	50,099 1,090
1 調整交付金	1,679,043		
1 高額医療費共 同事業交付金	732,000		
1 保険財政共同安 定化事業交付金	8,013,000		
1 基金収入	5	5 財政調整基金利子	
1 一般会計繰入	3,536,000	保険基盤安定繰入金 職員給与費等繰入金 出産育児一時金繰入金 財政安定化支援事業繰入金 その他保険税負担軽減繰入金	2,071,200 485,103 140,000 118,656 721,041
1 財政調整 基金繰入	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1療養給付費等 交 付 金 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 0
2そ の 他 繰 越 金	514,500	626,600	△ 112,100
11 諸 収 入	94,703	89,933	4,770
1 延 滞 金	46,000	46,000	0
1 延 滞 金	46,000	46,000	0
2 預 金 利 子	1	1	0
1 預 金 利 子	1	1	0
3 雑 入	48,702	43,932	4,770
1 滞 納 処 分 費	1	1	0
2 第 三 者 納 付 金	42,000	36,500	5,500
3 返 納 金	6,370	7,100	△ 730
4 雑 入	331	331	0
歳 入 合 計	40,250,000	34,781,000	5,469,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 療養給付費等 交付金繰越金	1	
1 その他繰越金	514,500	
1 一般被保険 者延滞金	45,000	
2 退職被保 険者延滞金	1,000	
1 預金利子	1	
1 滞納処分費	1	
1 一般被保 険者納付 金	40,000	第三者行為による損害賠償金
2 退職被保 険者等納 付金	2,000	第三者行為による損害賠償金
1 一般被保 険者返納 金	1,600	
2 退職被保 険者等返 納金	40	
3 一般被保 険者返納 金繰越分	4,700	
4 退職被保 険者等返 納繰越分	30	
1 特定保健指 導事業費収 入	330	
2 雑入	1	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 489,569	千円 530,055	△ 千円 40,486	千円 4,466	千円 0	千円 0	千円 485,103
1 総 務 管 理 費	441,481	482,092	△ 40,611	184	0	0	441,297
1-1 一 般 管 理 費	437,980	478,554	△ 40,574	184	0	0	437,796
2 連 合 会 費	3,501	3,538	△ 37	0	0	0	3,501
2 徴 税 費	46,618	46,366	252	4,282	0	0	42,336
1 賦 徴 課 費	37,390	36,340	1,050	0	0	0	37,390

節		金額	説	明
区	分			
		千円		千円
1 報	酬	12,996	1. 職員人件費 48人 国保年金課 27人 納税課 13人 健康増進課 8人	335,392
2 給	料	173,850	(1) 一般職員 (2) 職員互助会負担金	335,305 87
3 職 員 手 当 等		104,924	2. 共通事務費 国民健康保険事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 5人	102,588
4 共 濟 費		58,782	[需用費の内訳]	
5 災 害 補 償 費		1	消耗品費 1,550 食糧費 9 印刷製本費 2,298 修繕料 80	
7 賃 金		4,918		
9 旅 費		340		
11 需 用 費		3,937		
12 役 務 費		45,687		
13 委 託 料		29,955		
14 使 用 料 及 び 借 賃 料		2,506		
19 負 担 金、 補 助 金 及 び 交 付 金		84		
19 負 担 金、 補 助 金 及 び 交 付 金		3,501	1. 愛知県国民健康保険団体連合会負担金	3,501
1 報	酬	2,600	1. 職員人件費 特殊勤務手当	208
3 職 員 手 当 等		208	2. 保険税賦課事業費	13,291
4 共 濟 費		410	3. 共通事務費 納税事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 1人	23,891
7 賃 金		176	[需用費の内訳]	
9 旅 費		7	消耗品費 388 燃料費 47 印刷製本費 3,181 修繕料 108	
11 需 用 費		3,724		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 納 税 費 奨 励 費	779	877	△ 98	0	0	0	779
3 収 納 率 向 上 特 別 対 策 事 業 費	8,449	9,149	△ 700	4,282	0	0	4,167
3 運 営 会 協 議 費	673	681	△ 8	0	0	0	673
1 運 営 会 協 議 費	673	681	△ 8	0	0	0	673
4 趣 旨 普 及 費	797	916	△ 119	0	0	0	797

節		金額	説	明
区	分			
12	役 務 費	千円 18,172		千円
13	委 託 料	11,804		
14	使 用 料 及 び 借 賃 料	279		
19	負 担 金、 補 助 金 及 び 交 付 金	1		
27	公 課 費	9		
11	需 用 費	729	1. 国保税収納整理事務費	629
12	役 務 費	50	2. 国保税滞納整理事務費 [需用費の内訳] 消耗品費 192 印刷製本費 537	150
1	報 酬	5,331	1. 職員人件費 特殊勤務手当	23
3	職 員 手 当 等	23	2. 収納率向上特別対策事業費 外国人収納対策嘱託員 (月額報酬 236,600円) 1人 市税コールセンター嘱託員 (月額報酬 207,600円) 1人	8,426
4	共 済 費	860		
7	賃 金	126	[需用費の内訳] 印刷製本費 323	
9	旅 費	14		
11	需 用 費	323		
12	役 務 費	1,197		
13	委 託 料	221		
14	使 用 料 及 び 借 賃 料	354		
1	報 酬	540	1. 共通事務費 (7) 国民健康保険運営協議会委員 (日額報酬 9,000円) 15人	673
9	旅 費	17	[需用費の内訳] 消耗品費 49 食糧費 6	
11	需 用 費	55		
13	委 託 料	61		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 趣 旨 普 及 費	千円 797	千円 916	△ 千円 119	千円 0	千円 0	千円 0	千円 797
2 保 險 給 付 費	23,634,607	23,200,235	434,372	5,790,248	0	9,089,203	8,755,156
1 療 養 諸 費	20,831,000	20,683,000	148,000	4,864,524	0	8,116,340	7,850,136
1 一 般 被 保 險 者 給 付 療 養 費	19,612,000	18,750,000	862,000	4,766,140	0	7,372,668	7,473,192
2 退 職 被 保 險 者 給 付 療 養 費	904,000	1,617,000	△ 713,000	0	0	646,138	257,862
3 一 般 被 保 險 者 療 養 費	251,000	246,000	5,000	98,384	0	89,672	62,944
4 退 職 被 保 險 者 療 養 費	11,000	17,000	△ 6,000	0	0	7,862	3,138
5 審 査 支 払 手 数 料	53,000	53,000	0	0	0	0	53,000
2 高 額 療 養 費	2,568,500	2,273,720	294,780	925,724	0	972,863	669,913
1 一 般 被 保 險 者 高 額 療 養 費	2,413,000	2,003,000	410,000	925,342	0	862,077	625,581
2 退 職 被 保 險 者 高 額 療 養 費	154,000	270,000	△ 116,000	0	0	110,072	43,928
3 一 般 被 保 險 者 介 護 療 養 費	1,000	490	510	382	0	357	261
4 退 職 被 保 險 者 高 額 介 護 療 養 費	500	230	270	0	0	357	143

節		説	明
区分	金額		
11 需用費	千円 797	1. 普及啓発事務費 [需用費の内訳] 印刷製本費 797	千円 797
19 負担金、補助金及び交付金	19,612,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養給付費(一般被保険者88,300人を対象) 受診率 1,080% 療養の給付費総額 26,575,000 保険者負担額 19,612,000 被保険者負担額 6,963,000	19,612,000
19 負担金、補助金及び交付金	904,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養給付費(退職被保険者等4,100人を対象) 受診率 1,410% 療養の給付費総額 1,282,000 保険者負担額 904,000 被保険者負担額 378,000	904,000
19 負担金、補助金及び交付金	251,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養費 一般被保険者療養費総額 340,000 保険者負担額 251,000 被保険者負担額 89,000	251,000
19 負担金、補助金及び交付金	11,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養費 退職被保険者等療養費総額 15,000 保険者負担額 11,000 被保険者負担額 4,000	11,000
13 委託料	53,000	1. 療養給付事業費 (7) 診療報酬審査支払手数料	53,000
19 負担金、補助金及び交付金	2,413,000	1. 療養給付事業費 (7) 高額療養費	2,413,000
19 負担金、補助金及び交付金	154,000	1. 療養給付事業費 (7) 高額療養費	154,000
19 負担金、補助金及び交付金	1,000	1. 療養給付事業費 (7) 高額介護合算療養費	1,000
19 負担金、補助金及び交付金	500	1. 療養給付事業費 (7) 高額介護合算療養費	500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 移 送 費	千円 2	千円 2	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2
1 一 般 被 者 費 移 送 保 險 費	1	1	0	0	0	0	1
2 退 職 被 保 者 等 費 移 送 保 險 費	1	1	0	0	0	0	1
4 出 産 育 費 児 諸 費	210,105	218,513	△ 8,408	0	0	0	210,105
1 出 産 育 児 金 一 時 金	210,105	218,513	△ 8,408	0	0	0	210,105
5 葬 祭 諸 費	25,000	25,000	0	0	0	0	25,000
1 葬 祭 費	25,000	25,000	0	0	0	0	25,000
3 後 期 高 援 金 支 援 金	4,940,400	4,946,800	△ 6,400	2,047,279	0	184,821	2,708,300
1 後 期 高 援 金 支 援 金	4,940,400	4,946,800	△ 6,400	2,047,279	0	184,821	2,708,300
1 後 期 高 援 金 支 援 金	4,940,000	4,946,300	△ 6,300	2,047,279	0	184,821	2,707,900
2 後 期 高 務 費 金 支 援 金	400	500	△ 100	0	0	0	400
4 前 期 高 付 金 納 付 金	3,400	4,400	△ 1,000	1,199	0	237	1,964
1 前 期 高 付 金 納 付 金	3,400	4,400	△ 1,000	1,199	0	237	1,964
1 前 期 高 付 金 納 付 金	3,000	4,000	△ 1,000	1,199	0	237	1,564
2 前 期 高 務 費 金 支 援 金	400	400	0	0	0	0	400

節		説 明	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金、補助金及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7) 移送費	1
19 負担金、補助金及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7) 移送費	1
13 委 託 料	105	1. 出産育児一時金支給事業費 (7) 出産育児一時金 (1件当たり420,000円の500件分)	210,105
19 負担金、補助金及び交付金	210,000	(4) 出産育児一時金支払手数料	
19 負担金、補助金及び交付金	25,000	1. 葬祭費支給事業費 (1件当たり50,000円の500件分)	25,000
19 負担金、補助金及び交付金	4,940,000	1. 後期高齢者支援金	4,940,000
19 負担金、補助金及び交付金	400	1. 後期高齢者事務費拠出金	400
19 負担金、補助金及び交付金	3,000	1. 前期高齢者納付金	3,000
19 負担金、補助金及び交付金	400	1. 前期高齢者事務費拠出金	400

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 老人保健拠出金	千円 201	千円 201	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 201
1 老人保健拠出金	201	201	0	0	0	0	201
1 老人保健医療費拠出金	1	1	0	0	0	0	1
2 老人保健事務費拠出金	200	200	0	0	0	0	200
6 介護納付金	1,944,000	2,137,000	△ 193,000	837,204	0	34,196	1,072,600
1 介護納付金	1,944,000	2,137,000	△ 193,000	837,204	0	34,196	1,072,600
1 介護納付金	1,944,000	2,137,000	△ 193,000	837,204	0	34,196	1,072,600
7 共同事業拠出金	8,745,000	3,507,000	5,238,000	366,000	0	8,379,000	0
1 共同事業拠出金	8,745,000	3,507,000	5,238,000	366,000	0	8,379,000	0
1 高額医療事業拠出金	732,000	662,000	70,000	366,000	0	366,000	0
2 保険財政安定化共同事業拠出金	8,013,000	2,845,000	5,168,000	0	0	8,013,000	0
8 保健事業費	335,617	298,106	37,511	125,434	0	330	209,853
1 特定健康診査等事業費	279,916	244,172	35,744	102,378	0	330	177,208
1 特定健康診査等事業費	279,916	244,172	35,744	102,378	0	330	177,208

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
19 負担金、補助金及び交付金	1	1. 老人保健医療費拠出金 (過年度精算分)	1
19 負担金、補助金及び交付金	200	1. 老人保健事務費拠出金	200
19 負担金、補助金及び交付金	1,944,000	1. 介護納付金 (介護保険第2号被保険者31,200人を対象)	1,944,000
19 負担金、補助金及び交付金	732,000	1. 高額医療費共同事業拠出金	732,000
19 負担金、補助金及び交付金	8,013,000	1. 保険財政共同安定化事業拠出金	8,013,000
4 共 済 費	283	1. 特定健康診査事業費 25,700人	277,468
7 賃 金	3,148	2. 特定保健指導事業費 動機付け支援 2,060人 積極的支援 650人	2,448

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保 健 事 業 費	55,701	53,934	1,767	23,056	0	0	32,645
1 保 健 衛 生 普 及 費	55,701	53,934	1,767	23,056	0	0	32,645
9 基 金 積 立 金	5	2	3	0	0	5	0
1 基 金 積 立 金	5	2	3	0	0	5	0
1 財 政 調 整 積 立 基 金	5	2	3	0	0	5	0
10 公 債 費	93,200	93,200	0	0	0	0	93,200
1 広 域 化 等 支 援 債 還 基 金	93,200	93,200	0	0	0	0	93,200
1 広 域 化 等 支 援 債 還 基 金	93,200	93,200	0	0	0	0	93,200

節		説明	明
区分	金額		
8 報 償 費	千円 141	[需用費の内訳] 消耗品費 556 印刷製本費 803	千円
9 旅 費	108		
11 需 用 費	1,359		
12 役 務 費	5,344		
13 委 託 料	269,314		
19 負 担 金、 補 助 金 及 び 交 付 金	219		
4 共 済 費	99	1. 脳ドック等診査助成事業費 545人 助成率70%	11,836
7 賃 金	7,429	2. 医療費適正化事業費	42,866
8 報 償 費	11,375	(ア) 医療費通知費	13,630
		(イ) 健康世帯褒賞費	12,214
		(ウ) 事務費	17,022
11 需 用 費	2,219	3. 健康増進事業費	999
		(ア) ウエルネスウォーク事業費	166
		(イ) 事務費	833
12 役 務 費	14,026	[需用費の内訳] 消耗品費 968 印刷製本費 1,251	
13 委 託 料	9,066		
19 負 担 金、 補 助 金 及 び 交 付 金	11,487		
25 積 立 金	5	1. 財政調整基金積立金	5
23 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	93,200	1. 元金償還金	93,200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
11 諸 支 出 金	千円 64,001	千円 64,001	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 64,001
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	64,001	64,001	0	0	0	0	64,001
1 一 般 被 保 險 者 税 還 付 金	60,000	60,000	0	0	0	0	60,000
2 退 職 被 保 險 者 保 等 税 金 還 付	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000
3 償 還 金	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	40,250,000	34,781,000	5,469,000	9,171,830	0	17,687,792	13,390,378

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
23 償還金、利子及び割引料	60,000	1. 保険税還付金	60,000
23 償還金、利子及び割引料	4,000	1. 保険税還付金	4,000
23 償還金、利子及び割引料	1		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	0	0	—	—	0	—	0	
	計	0	0	—	—	0	—	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 48	20,927	173,850	105,155	299,932	59,986	359,918	報酬職員数 8人
前 年 度	(-) 48	20,927	179,061	103,981	303,969	62,456	366,425	報酬職員数 8人
比 較	(-) 0	0	△ 5,211	1,174	△ 4,037	△ 2,470	△ 6,507	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,282	7,204	16,663	2,968	231
	前 年 度	4,176	5,568	17,882	2,354	243
	比 較	△ 894	1,636	△ 1,219	614	△ 12
内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	65,471	4,092	90	3,654	1,500
	前 年 度	63,933	3,049	80	4,236	2,460
	比 較	1,538	1,043	10	△ 582	△ 960

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,211	給与改定に伴う増減分	837		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.45% 給与改定の実施時期 平成26年4月
		昇給に伴う増加分	2,808		職員数 46人
		その他の増減分	△ 8,856	○その他の増減分 △ 8,856千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 48人 0人 48人 前年度 48人 0人 48人 増 減 0人 0人 0人

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	1,174	制度改正に伴う 増減分	4,516	○地域手当の改定に伴う増 減分 2,120千円 ○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 2,396千円	地域手当 本年度 4% 前年度 3%
		その他の増減分	△ 3,342	○その他の増減分 △ 3,342千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
平成26年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	290,416
	平均給与月額 (円)	348,436
	平均年齢 (歳・月)	37.5
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	297,530
	平均給与月額 (円)	352,537
	平均年齢 (歳・月)	38.1

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
短大卒	160,700	—
大学卒	180,800	174,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 11	(-) / 22.9
	2 級	(-) / 11	(-) / 22.9
	3 級	(-) / 3	(-) / 6.2
	4 級	(-) / 13	(-) / 27.1
	5 級	(-) / 6	(-) / 12.5
	6 級	(-) / 2	(-) / 4.2
	7 級	(-) / 1	(-) / 2.1
	8 級	(-) / 1	(-) / 2.1
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 48	(-) / 100
平成 25 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 6	(-) / 12.5
	2 級	(-) / 12	(-) / 25.0
	3 級	(-) / 8	(-) / 16.6
	4 級	(-) / 13	(-) / 27.1
	5 級	(-) / 6	(-) / 12.5
	6 級	(-) / 1	(-) / 2.1
	7 級	(-) / 1	(-) / 2.1
	8 級	(-) / 1	(-) / 2.1
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 48	(-) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	48	
	昇給に係る職員数(B) (人)	46	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	44
		5 号 給 (人)	-
		7 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	95.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	48	
	昇給に係る職員数(B) (人)	47	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	44
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	97.9	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

※前年度支給期別支給率は、平成26年12月において「(1.125) 2.05月分」を「(1.175) 2.2月分」に、「(2.1) 3.95月分」を「(2.15) 4.1月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	48
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (平成26年10月1日現在)	22.9	
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

地 方 債 調 書

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 保険財政自立 支援事業	279,600	186,400	0	93,200	93,200

総合動植物公園事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	326,207	320,285	5,922
2 国庫支出金	222,500	154,400	68,100
3 県支出金	9,000	0	9,000
4 財産収入	15,925	10,011	5,914
5 寄附金	800	800	0
6 繰入金	952,000	984,000	△ 32,000
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	38,567	21,503	17,064
9 市債	426,000	321,000	105,000
歳入合計	1,991,000	1,812,000	179,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 業 務 費	1,867,555	1,643,665	223,890	231,500	426,000	827	1,209,228
2 公 債 費	122,945	167,835	△ 44,890	0	0	0	122,945
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,991,000	1,812,000	179,000	231,500	426,000	827	1,332,673

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 326,207	千円 320,285	千円 5,922
1 使 用 料	326,207	320,285	5,922
1 総 合 動 植 物 料 公 園 使 用 物 料	326,207	320,285	5,922
2 国 庫 支 出 金	222,500	154,400	68,100
1 国 庫 補 助 金	222,500	154,400	68,100
1 事 業 費 補 助 金	222,500	154,400	68,100
3 県 支 出 金	9,000	0	9,000
1 県 補 助 金	9,000	0	9,000
1 事 業 費 補 助 金	9,000	0	9,000
4 財 産 収 入	15,925	10,011	5,914
1 財 産 運 用 収 入	15,924	10,010	5,914
1 財 産 貸 付 収 入	15,897	10,000	5,897
2 利 子 及 び 配 当 金	27	10	17
2 財 産 売 払 収 入	1	1	0
1 物 品 売 払 収 入	1	1	0
5 寄 附 金	800	800	0
1 寄 附 金	800	800	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 入 園 料	194,000		
2 遊 具 使 用 料	94,000		
3 駐 車 場 使 用 料	35,000		
4 諸 使 用 料	3,207	公園使用料	
1 事 業 費 補 助	222,500	リニューアル事業費	事業費 445,000千円 基準交付率 1/2
1 事 業 費 補 助	9,000	全国都市緑化あいちフェア事業費	9,000千円×10/10
1 土 地 賃 貸 料	14,865		
2 建 物 賃 貸 料	1,032		
1 基 金 収 入	27	総合動植物公園整備基金利子	
1 物 品 売 払 収 入	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 總 合 動 植 物 金 公 園 寄 附	千円 800	千円 800	千円 0
6 繰 入 金	952,000	984,000	△ 32,000
1 他 会 計 繰 入 金	952,000	984,000	△ 32,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	952,000	984,000	△ 32,000
7 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
8 諸 収 入	38,567	21,503	17,064
1 雑 入	38,567	21,503	17,064
1 預 金 利 子	1	1	0
2 雑 入	38,566	21,502	17,064
9 市 債	426,000	321,000	105,000
1 市 債	426,000	321,000	105,000
1 總 合 動 植 物 債 公 園 整 備	426,000	321,000	105,000
歳 入 合 計	1,991,000	1,812,000	179,000

(歳入) 総合動植物公園事業

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 総合動植物公園寄附	800	総合動植物公園整備基金寄附金	
1 一般会計繰入	952,000	人件費 施設管理費 リニューアル事業費 公債費	351,917 467,138 10,000 122,945
1 繰越金	1		
1 預金利子	1		
1 雑入	38,566	広告料収入 その他雑入	360 38,206
1 総合動植物公園整備事業債	426,000	施設営繕事業 リニューアル事業	213,500 212,500

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 業 務 費	1,867,555 ^{千円}	1,643,665 ^{千円}	223,890 ^{千円}	231,500 ^{千円}	426,000 ^{千円}	827 ^{千円}	1,209,228 ^{千円}
1 管 理 費	1,867,555	1,643,665	223,890	231,500	426,000	827	1,209,228
1-1 管 理 費	1,422,555	1,145,165	277,390	9,000	213,500	827	1,199,228
2-1 ニア ユル 事 業 費	445,000	498,500	△ 53,500	222,500	212,500	0	10,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	26,917	1. 職員人件費	320,715
2 給 料	148,195	総合動植物公園部 1人 動植物公園 39人	
3 職員手当等	120,104	(1) 一般職員	320,640
4 共 済 費	57,246	(2) 職員互助会負担金	75
5 災 害 補 償 費	1	2. 管理運営事業費	955,838
7 賃 金	3,123	動植物公園園長	
8 報 償 費	840	(月額報酬 301,600円) 1人	
9 旅 費	3,297	飼育嘱託員	
11 需 用 費	254,369	(月額報酬 236,600円) 1人	
12 役 務 費	13,971	(月額報酬 216,600円) 5人	
13 委 託 料	486,491	(月額報酬 202,600円) 2人	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	13,676	事務嘱託員	
15 工 事 請 負 費	237,600	(月額報酬 216,600円) 1人	
16 原 材 料 費	3,779	(1) 動物園等管理運営事業費	148,060
18 備 品 購 入 費	19,240	(ア) 動物園	
19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	32,838	(イ) 植物園	
22 補 償、補 填 及 び 金 賠 償 金	1	(ウ) 遊園地	
25 積 立 金	827	(2) 施設管理事業費	457,850
27 公 課 費	40	指定管理料(改札・樹木・植栽・花壇)	
15 工 事 請 負 費	445,000	遊園地管理運営業務委託料	
		園内清掃業務委託料等	
		(3) 施設営繕事業費	305,125
		ゴーカー拡張整備等	
		(4) イベント企画運営事業費	35,803
		(ア) イベント開催費	
		四季のイベント	
		ゴールデンウィークイベント等	
		(イ) シティプロモーション事業費	
		新聞や鉄道を利用したPR活動等	
		(5) 全国都市緑化あいちフェア事業費	9,000
		3. 総合動植物公園整備基金積立金	827
		4. 共通事務費	145,175
		「のんほい鉄道」基本計画策定	
		[需用費の内訳]	
		消耗品費 9,046	燃料費 7,936
		印刷製本費 2,686	光熱水費 99,281
		修繕料 72,020	飼料費 61,900
		医薬材料費 1,500	
		1. リニューアル事業費	445,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 公 債 費	122,945	167,835	△ 44,890	0	0	0	122,945
1 公 債 費	122,945	167,835	△ 44,890	0	0	0	122,945
1 元 金	119,246	162,799	△ 43,553	0	0	0	119,246
2 利 子	3,699	5,036	△ 1,337	0	0	0	3,699
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,991,000	1,812,000	179,000	231,500	426,000	827	1,332,673

節		説	明						
区 分	金 額								
	千円	(7) ニホンザル舎整備事業 2か年継続事業の初年度 総事業費 2億5千万円	200,000 千円						
		<table border="1"> <tr> <td>構 造</td> <td>鉄筋コンクリート造平家建</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>獣舎、放飼場、観覧通路等</td> </tr> <tr> <td>面 積</td> <td>630㎡</td> </tr> </table>	構 造	鉄筋コンクリート造平家建	内 容	獣舎、放飼場、観覧通路等	面 積	630㎡	
構 造	鉄筋コンクリート造平家建								
内 容	獣舎、放飼場、観覧通路等								
面 積	630㎡								
		(4) 獣舎及び放飼場整備 マンドリル舎、コツメカワウソ舎	245,000						
23 償還金、利子 及び割引料	119,246	1. 元金償還金	119,246						
23 償還金、利子 及び割引料	3,699	1. 市債利子	3,699						

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 40	26,917	148,195	120,104	295,216	56,700	351,916	報酬職員数 10人
前 年 度	(1) 39	21,886	144,513	112,576	278,975	51,211	330,186	報酬職員数 8人
比 較	(△) 1	5,031	3,682	7,528	16,241	5,489	21,730	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,352	6,311	24,616	4,225	3,053
	前 年 度	4,494	4,598	24,666	4,225	3,094
	比 較	858	1,713	△ 50	0	△ 41
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	57,225	2,494	7,612	6,096	3,120
	前 年 度	52,137	2,877	8,073	5,352	3,060
	比 較	5,088	△ 383	△ 461	744	60

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,682	給与改定に伴う増減分	705		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.51% 給与改定の実施時期 平成26年4月
		昇給に伴う増加分	1,868		

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
		その他の増減分	1,109	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 定数増に係る計上額の増減分 3,388千円 ○その他の増減分 △ 2,279千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 39人 1人 40人 前年度 38人 1人 39人 増 減 1人 0人 1人
職 員 手当等	7,528	制度改正に伴う増減分	4,236	○地域手当の改定に伴う増減分 2,142千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 2,094千円	地域手当 本年度 4% 前年度 3%
		その他の増減分	3,292	○その他の増減分 3,292千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成26年10月1日現在	平均給料月額(円)	365,864	259,758
	平均給与月額(円)	524,570	362,111
	平均年齢(歳・月)	44.8	36.11
平成25年10月1日現在	平均給料月額(円)	371,251	253,342
	平均給与月額(円)	475,826	354,313
	平均年齢(歳・月)	45.0	35.11

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
短 大 卒	160,700	採用時年齢により 最低 154,900	-	採用時経験年数により 最低 123,900
大 学 卒	180,800	最高 251,700	174,200	最高 213,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 1	(-) / 6.7	1 級	(-) / 9	(-) / 37.5
	2 級	(-) / 1	(-) / 6.7	2 級	(1) / 4	(100) / 16.7
	3 級	(-) / -	(-) / -	3 級	(-) / 3	(-) / 12.5
	4 級	(-) / 4	(-) / 26.6	4 級	(-) / 5	(-) / 20.8
	5 級	(-) / 4	(-) / 26.6	5 級	(-) / 3	(-) / 12.5
	6 級	(-) / 2	(-) / 13.3	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 1	(-) / 6.7			
	8 級	(-) / 1	(-) / 6.7			
	9 級	(-) / 1	(-) / 6.7			
	計	(-) / 15	(-) / 100	計	(1) / 24	(100) / 100
平成 25 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 1	(-) / 7.1	1 級	(-) / 10	(-) / 41.6
	2 級	(-) / -	(-) / -	2 級	(1) / 4	(100) / 16.7
	3 級	(-) / 1	(-) / 7.1	3 級	(-) / 3	(-) / 12.5
	4 級	(-) / 4	(-) / 28.7	4 級	(-) / 4	(-) / 16.7
	5 級	(-) / 3	(-) / 21.5	5 級	(-) / 3	(-) / 12.5
	6 級	(-) / 2	(-) / 14.3	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 1	(-) / 7.1			
	8 級	(-) / 1	(-) / 7.1			
	9 級	(-) / 1	(-) / 7.1			
	計	(-) / 14	(-) / 100	計	(1) / 24	(100) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

エ 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	16	24	
	昇給に係る職員数(B) (人)	37	15	22	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2	-
		3号給 (人)	35	13	22
		5号給 (人)	-	-	-
		7号給 (人)	-	-	-
	比 率 (B)/(A) (%)	92.5	93.8	91.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	15	24	
	昇給に係る職員数(B) (人)	36	14	22	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	-
		4号給 (人)	34	12	22
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
	比 率 (B)/(A) (%)	92.3	93.3	91.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

※前年度支給期別支給率は、平成26年12月において「(1.125) 2.05月分」を「(1.175) 2.2月分」に、
「(2.1) 3.95月分」を「(2.15) 4.1月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	40
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	2.1	0.4	1.6
支給対象職員の比率 (%) (平成26年10月1日現在)	87.5	68.8	100
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	危険手当、変則勤務手当	
	支給対象職員の比率別	変則勤務手当、危険手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

地 方 債 調 書

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
1 総合動植物 公園事業	千円 574,634	千円 806,635	千円 426,000	千円 119,246	千円 1,113,389

継 続 費

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円			
1 業務費	1 管理費	ニホンザル舎 整備事業	平成 27 年度	200,000	100,000	95,000	0	5,000
			平成 28 年度	50,000	25,000	25,000	0	0
			計	250,000	125,000	120,000	0	5,000

調 書

平成25年度末 ま での 支 出 額	平成26年度末 ま での 支 出 額	平成 27 年 度 支 出 予 定 額	平成27年度末 ま での 支 出 予 定 額	平成 28 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の総額に 対 す る 進 捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	0	200,000	200,000	0	80.0
0	0	0	0	50,000	0
0	0	200,000	200,000	50,000	80.0

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
総合動植物公園 指定管理料	1,395,000 ^{千円}	平成26年度 ） 平成27年度	555,700 ^{千円}
総合動植物公園 清掃業務委託料	135,000	平成26年度 ） 平成27年度	89,943
総合動植物公園 遊園地管理運営業務委託料	270,000	平成26年度 ） 平成27年度	181,600
総合動植物公園 駐車場設備賃借料	41,100	平成26年度 ） 平成27年度	8,799

行 為 調 書

平成28年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 28 年度 ～ 平成 30 年度	839,300	0	0	0	839,300
平成 28 年度	45,057	0	0	0	45,057
平成 28 年度	88,400	0	0	0	88,400
平成 28 年度 ～ 平成 32 年度	19,018	0	0	0	19,018

公共駐車場事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	188,000	184,000	4,000
2 財産収入	470	306	164
3 繰越金	5,001	1	5,000
4 諸収入	1,529	2,793	△ 1,264
繰入金	0	3,900	△ 3,900
歳入合計	195,000	191,000	4,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1業 務 費	97,761	81,998	15,763	0	0	470	97,291
2公 債 費	96,739	108,502	△ 11,763	0	0	0	96,739
3予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	195,000	191,000	4,000	0	0	470	194,530

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 188,000	千円 184,000	千円 4,000
1 使 用 料	188,000	184,000	4,000
1 駐 車 場 使 用 料	188,000	184,000	4,000
2 財 産 収 入	470	306	164
1 財 産 運 用 収 入	470	306	164
1 利 子 及 び 配 当 金	470	306	164
3 繰 越 金	5,001	1	5,000
1 繰 越 金	5,001	1	5,000
1 繰 越 金	5,001	1	5,000
4 諸 収 入	1,529	2,793	△ 1,264
1 雑 入	1,529	2,793	△ 1,264
1 預 金 利 子	1	92	△ 91
2 雑 入	1,528	2,701	△ 1,173
繰 入 金	0	3,900	△ 3,900
歳 入 合 計	195,000	191,000	4,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 駐車場使用料	188,000	駅前第1公共駐車場使用料(収容台数150台) 駅前第2公共駐車場使用料(収容台数144台) 松葉公園地下駐車場使用料(収容台数214台)	54,000 96,000 38,000
1 基金収入	470	公共駐車場事業基金利子	
1 繰越金	5,001		
1 預金利子	1		
1 公共駐車場使用料負担金収入	1,520	駅前第1公共駐車場使用料負担金収入 駅前第2公共駐車場使用料負担金収入	350 1,170
2 雑収入	8		

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1業 務 費	千円 97,761	千円 81,998	千円 15,763	千円 0	千円 0	千円 470	千円 97,291
1管 理 費	97,761	81,998	15,763	0	0	470	97,291
1一 般 管 理 費	97,761	81,998	15,763	0	0	470	97,291
2公 債 費	96,739	108,502	△ 11,763	0	0	0	96,739
1公 債 費	96,739	108,502	△ 11,763	0	0	0	96,739
1元 金	91,176	100,106	△ 8,930	0	0	0	91,176
2利 子	5,563	8,396	△ 2,833	0	0	0	5,563
3予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	195,000	191,000	4,000	0	0	470	194,530

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅 費	14	1. 公共駐車場管理運営事業費	96,571
11 需 用 費	1,900	(1) 駅前第1公共駐車場管理運営事業費	29,502
12 役 務 費	1,104	(ア) 管理費	
13 委 託 料	66,832	(イ) 指定管理料	
18 備 品 購 入 費	12,200	(ウ) 駐車場管理P C更新	
19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	2,200	(2) 駅前第2公共駐車場管理運営事業費	28,952
25 積 立 金	1,190	(ア) 管理費	
27 公 課 費	12,321	(イ) 指定管理料	
		(ウ) 駐車場管理P C更新	
		(3) 松葉公園地下駐車場管理運営事業費	37,455
		(ア) 管理費	
		(イ) 指定管理料	
		(ウ) 駐車場管理P C更新	
		(エ) 監視カメラ設備更新	
		(4) まちなかにぎわい創出事業費	662
		(ア) 公共駐車場の利用拡大	
		2. 公共駐車場事業基金積立金	1,190
		[需用費の内訳]	
		消耗品費 100 修繕料 1,800	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	91,176	1. 元金償還金	91,176
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,563	1. 市債利子	5,563

地 方 債 調 書

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
1 公共駐車場事業	千円 347,672	千円 247,567	千円 0	千円 91,176	千円 156,391

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
駅前大通公共駐車場及び 松葉公園地下駐車場 指 定 管 理 料	千円 340,460	平成 26 年度 ） 平成 27 年度	千円 133,664

行 為 調 書

平成28年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 28 年度 ～ 平成 30 年度	200,496	0	0	0	200,496

地域下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	
	千円	千円	千円	
1 事業収入	388,200	380,600		7,600
2 分担金及び負担金	33,319	48,636	△	15,317
3 国庫支出金	73,600	228,400	△	154,800
4 県支出金	28,030	57,590	△	29,560
5 繰入金	519,000	465,676		53,324
6 繰越金	3	3		0
7 諸収入	848	3,793	△	2,945
8 市債	118,000	243,300	△	125,300
財産収入	0	2	△	2
歳入合計	1,161,000	1,428,000	△	267,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定環境保 全公共下水 道 費	千円 502,500	千円 566,600	千円 △ 64,100	千円 17,600	千円 6,000	千円 5,280	千円 473,620
2 農業集落排 水 施 設 費	427,700	688,000	△ 260,300	84,030	76,000	22,310	245,360
3 し尿処理施 設 費	230,300	172,900	57,400	0	36,000	316	193,984
4 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,161,000	1,428,000	△ 267,000	101,630	118,000	27,906	913,464

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 388,200	千円 380,600	千円 7,600
1 使 用 料	388,200	380,600	7,600
1 使 用 料	388,200	380,600	7,600
2 分 担 金 及 び 負 担 金	33,319	48,636	△ 15,317
1 分 担 金	33,319	48,636	△ 15,317
1 分 担 金	33,319	48,636	△ 15,317
3 国 庫 支 出 金	73,600	228,400	△ 154,800
1 国 庫 補 助 金	73,600	228,400	△ 154,800
1 地 域 下 水 道 費 補 助 金	73,600	228,400	△ 154,800
4 県 支 出 金	28,030	57,590	△ 29,560
1 県 補 助 金	28,030	57,590	△ 29,560
1 地 域 下 水 道 費 補 助 金	28,030	57,590	△ 29,560

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 特定環境保全公共下水道使用料	167,000	基本使用料 超過使用料	43,800 123,200
2 農業集落排水施設使用料	112,200	基本使用料 超過使用料	26,900 85,300
3 し尿処理施設使用料	109,000	基本使用料 超過使用料	35,100 73,900
1 特定環境保全水道費分担金	5,792	既設地区	
2 農業集落排水施設費分担金	27,211	高山地区 既設地区	事業費 170,300千円×1/10 17,030 10,181
3 し尿処理施設費分担金	316	既設地区	
1 特定環境保全公共下水道費補助	17,600	汚水適正処理構想策定事業費 豊南地区	2,600 5,200千円×1/2 30,000千円×1/2 15,000
2 農業集落排水施設費補助	56,000	高山地区	事業費 112,000千円×1/2
1 農業集落排水施設費補助	28,030	野依地区 下条地区 高山地区	事業費 5,000千円×6.4/10 事業費 5,000千円×6.4/10 事業費 112,000千円×1.4/10=15,680千円 事業費 11,900千円× 5/10= 5,950千円 3,200 3,200 21,630

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 繰 入 金	千円 519,000	千円 465,676	千円 53,324
1 他 会 計 繰 入 金	519,000	464,000	55,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	519,000	464,000	55,000
基 金 繰 入 金	0	1,676	△ 1,676
6 繰 越 金	3	3	0
1 繰 越 金	3	3	0
1 繰 越 金	3	3	0
7 諸 収 入	848	3,793	△ 2,945
1 雑 入	848	3,793	△ 2,945
1 預 金 利 子	1	1	0
2 雑 入	847	3,792	△ 2,945
8 市 債	118,000	243,300	△ 125,300
1 市 債	118,000	243,300	△ 125,300
1 地 域 下 水 道 建 設 債	118,000	243,300	△ 125,300

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 一般会計繰入	519,000	職員人件費 一般管理費 地区管理費 工事費 建設費 公債費 予備費	46,147 31,405 19,767 37,024 3,240 380,917 500
1 特定環境保水	1		
2 農業集落排水	1		
3 し尿処理施	1		
1 預金利子	1		
1 雑入	847		
1 特定環境保全公 共下水道建設債	6,000	豊南地区特定環境保全公共下水道改良事業	
2 農業集落排水 施設建設債	76,000	野依地区農業集落排水施設改良事業 下条地区農業集落排水施設改良事業 高山地区農業集落排水施設建設事業	1,800 1,800 72,400

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
財 産 収 入	0	2	△ 2
歳 入 合 計	1,161,000	1,428,000	△ 267,000

節		説明
区分	金額	
3 し尿処理施設建設費	千円 36,000	植田地区し尿処理施設改良事業 千円

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 費	千円 502,500	千円 566,600	△ 千円 64,100	千円 17,600	千円 6,000	千円 5,280	千円 473,620
1 管 理 費	248,018	306,124	△ 58,106	17,600	6,000	5,280	219,138
1-1 一 般 管 理 費	48,822	27,465	21,357	2,600	0	0	46,222
2 地 区 管 理 費	153,296	132,199	21,097	0	0	0	153,296
3 工 事 費	45,900	146,460	△ 100,560	15,000	6,000	5,280	19,620

節		説 明						
区 分	金 額							
	千円	千円						
2 給 料	8,746	1. 職員人件費 2人 17,737 総務課 1人 給排水課 1人						
3 職員手当等	5,973	(1) 一般職員 17,732 (2) 職員互助会負担金 5						
4 共 済 費	3,018	2. 水洗便所改造資金利子補給補助金 33						
9 旅 費	52	3. 浄化槽雨水貯留施設転用補助金 300						
11 需 用 費	172	4. 宅地内汚水ポンプ設備設置費補助金 700						
12 役 務 費	348	5. 汚水適正処理構想策定事業費 5,200						
13 委 託 料	21,204	6. 共通事務費 24,852						
19 負担金、補助金 及び交付金	8,259	[需用費の内訳] 消耗品費 92 修繕料 80						
23 償還金、利子料 及び割引料	42							
27 公 課 費	1,008							
11 需 用 費	56,878	1. 特定環境保全公共下水道維持管理事業費 153,296 (1) 高根地区維持管理事業費 22,155 (2) 豊南地区維持管理事業費 25,967 (3) 日色野地区維持管理事業費 2,555 (4) 五並地区維持管理事業費 27,640 (5) 駒形地区維持管理事業費 6,088 (6) 大村地区維持管理事業費 19,472 (7) 石巻金田地区維持管理事業費 21,106 (8) 下五井・横須賀地区維持管理事業費 15,523 (9) 大山地区維持管理事業費 6,267 (10) 神ヶ谷・神郷地区維持管理事業費 6,523						
12 役 務 費	3,366							
13 委 託 料	23,343							
16 原 材 料 費	140							
19 負担金、補助金 及び交付金	69,495	[需用費の内訳] 消耗品費 3,313 燃料費 98 光熱水費 23,713 修繕料 29,754						
27 公 課 費	74							
13 委 託 料	30,000	1. 取付管設置事業費 5,280						
15 工 事 請 負 費	15,900	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>取付管設置</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 内 容	市単独事業	取付管設置		
区 分	事 業 内 容							
市単独事業	取付管設置							
		2. 処理場施設改良事業費 30,000						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>施 設 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助事業</td> <td>豊南処理場</td> <td>耐震調査設計</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	施 設 名	事 業 内 容	国庫補助事業	豊南処理場	耐震調査設計
区 分	施 設 名	事 業 内 容						
国庫補助事業	豊南処理場	耐震調査設計						

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 公 債 費	254,482	260,476	△ 5,994	0	0	0	254,482
1 元 金	192,403	193,052	△ 649	0	0	0	192,403
2 利 子	62,079	67,424	△ 5,345	0	0	0	62,079
2 農 業 集 落 排 水 施 設 費	427,700	688,000	△ 260,300	84,030	76,000	22,310	245,360
1 管 理 費	150,525	171,119	△ 20,594	6,400	3,600	5,280	135,245
1 一 般 管 理 費	26,396	21,450	4,946	0	0	0	26,396
2 地 区 管 理 費	108,849	112,439	△ 3,590	0	0	0	108,849

節		説 明									
区 分	金 額										
	千円	3. ポンプ場施設改良事業費	千円 10,620								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>施 設 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市単独事業</td> <td>西赤沢ポンプ場</td> <td>汚水ポンプ改良</td> </tr> <tr> <td>寺沢第一ポンプ場 ほか4施設</td> <td>自動通報装置改良</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	施 設 名	事 業 内 容	市単独事業	西赤沢ポンプ場	汚水ポンプ改良	寺沢第一ポンプ場 ほか4施設	自動通報装置改良	
区 分	施 設 名	事 業 内 容									
市単独事業	西赤沢ポンプ場	汚水ポンプ改良									
	寺沢第一ポンプ場 ほか4施設	自動通報装置改良									
23 償還金、利子及び割引料	192,403	1. 元金償還金	192,403								
23 償還金、利子及び割引料	62,079	1. 市債利子	62,079								
2 給 料	7,388	1. 職員人件費 2人 下水道施設課 1人 下水道整備課 1人	16,582								
3 職員手当等	6,329	(1) 一般職員 (2) 職員互助会負担金	16,576 6								
4 共 済 費	2,865	2. 水洗便所改造資金利子補給補助金	180								
9 旅 費	14	3. 浄化槽雨水貯留施設転用補助金	800								
11 需 用 費	92	4. 宅地内汚水ポンプ設備設置費補助金	700								
12 役 務 費	715	5. 共通事務費	8,134								
13 委 託 料	580	[需用費の内訳] 消耗品費 72 修繕料 20									
19 負担金、補助金及び交付金	7,371										
23 償還金、利子及び割引料	42										
27 公 課 費	1,000										
11 需 用 費	52,124	1. 農業集落排水施設維持管理事業費	108,849								
12 役 務 費	2,559	(1) 野依地区維持管理事業費	11,950								
		(2) 下条地区維持管理事業費	13,771								
		(3) 雲谷・中原地区維持管理事業費	15,758								
		(4) 五号地区維持管理事業費	9,933								
		(5) 石巻高井地区維持管理事業費	36,325								
		(6) 嵩山地区維持管理事業費	21,112								
13 委 託 料	53,966	[需用費の内訳] 消耗品費 3,575 燃料費 133 光熱水費 34,472 修繕料 13,944									
16 原 材 料 費	200										

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 工 事 費	千円 15,280	千円 37,230	△ 千円 21,950	千円 6,400	千円 3,600	千円 5,280	千円 0
2 建 設 費	170,300	411,800	△ 241,500	77,630	72,400	17,030	3,240
1 建 設 業 費	170,300	411,800	△ 241,500	77,630	72,400	17,030	3,240
3 公 債 費	106,875	105,081	1,794	0	0	0	106,875
1 元 金	73,089	70,445	2,644	0	0	0	73,089
2 利 子	33,786	34,636	△ 850	0	0	0	33,786
3 し尿処理施設費	230,300	172,900	57,400	0	36,000	316	193,984

節		説 明									
区 分	金 額										
15 工 事 請 負 費	15,280	1. 取付管設置事業費	5,280								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>取付管設置</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 内 容	市単独事業	取付管設置					
区 分	事 業 内 容										
市単独事業	取付管設置										
		2. 処理場施設改良事業費	10,000								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>施 設 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">県費補助事業</td> <td>野依浄化センター</td> <td>計装設備改良</td> </tr> <tr> <td>下条浄化センター</td> <td>計装設備改良</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	施 設 名	事 業 内 容	県費補助事業	野依浄化センター	計装設備改良	下条浄化センター	計装設備改良	
区 分	施 設 名	事 業 内 容									
県費補助事業	野依浄化センター	計装設備改良									
	下条浄化センター	計装設備改良									
2 給 料	1,483	1. 農業集落排水施設建設事業費	170,300								
3 職 員 手 当 等	569	(1) 高山地区整備事業費	170,300								
4 共 済 費	348	(7) 国庫・県費補助事業	123,900								
7 賃 金	252	(国庫補助事業 112,000 県費補助事業 11,900)									
9 旅 費	28	工事費	123,200								
11 需 用 費	1,080	管渠 (φ150mm) 延長 1,220m									
12 役 務 費	244	中継ポンプ施設 3か所									
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	389	舗装復旧 面積 8,600㎡									
15 工 事 請 負 費	162,700	補償費	700								
22 補償、補填及び賠償	3,200	水道管移設一式									
27 公 課 費	7	(4) 市単独事業	46,400								
		職員人件費	2,395								
		事務費	2,005								
		工事費	39,500								
		管渠 (φ150mm) 延長 475m									
		舗装復旧 面積 2,600㎡									
		補償費	2,500								
		水道管移設等一式									
		[需用費の内訳]									
		消耗品費 450 燃料費 300									
		印刷製本費 150 修繕料 180									
23 償還金、利子及び割引料	73,089	1. 元金償還金	73,089								
23 償還金、利子及び割引料	33,786	1. 市債利子	33,786								

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 管 理 費	千円 205,327	千円 147,928	千円 57,399	千円 0	千円 36,000	千円 316	千円 169,011
1- 一 般 管 理 費	22,840	21,700	1,140	0	0	0	22,840
2 地 区 管 理 費	128,767	117,658	11,109	0	0	0	128,767
3 工 事 費	53,720	8,570	45,150	0	36,000	316	17,404

節		説 明						
区 分	金 額							
	千円	千円						
2 給 料	7,379	1. 職員人件費 2人 15,099 下水道施設課 2人 (1) 一般職員 15,095 (2) 職員互助会負担金 4						
3 職員手当等	5,163							
4 共 済 費	2,557	2. 水洗便所改造資金利子補給補助金 8						
11 需 用 費	72	3. 浄化槽雨水貯留施設転用補助金 100						
12 役 務 費	266	4. 宅地内汚水ポンプ設備設置費補助金 700						
13 委 託 料	225	5. 共通事務費 6,933						
19 負担金、補助金及び交付金	6,636	[需用費の内訳] 消耗品費 72						
23 償還金、利子及び割引料	42							
27 公 課 費	500							
11 需 用 費	67,108	1. し尿処理施設維持管理事業費 128,767 (1) 天津地区維持管理事業費 4,557 (2) 植田地区維持管理事業費 18,241 (3) 天伯地区維持管理事業費 14,348 (4) 野依台地区維持管理事業費 32,297 (5) 杉山町いずみが丘地区維持管理事業費 26,911 (6) むつみね台地区維持管理事業費 7,720 (7) 若松東地区維持管理事業費 7,978 (8) 杉山町御園地区維持管理事業費 15,694 (9) 植田三区地区維持管理事業費 1,021						
12 役 務 費	1,885							
13 委 託 料	49,914							
16 原 材 料 費	220							
19 負担金、補助金及び交付金	9,640	[需用費の内訳] 消耗品費 4,102 燃料費 113 光熱水費 33,973 修繕料 28,920						
13 委 託 料	15,500	1. 取付管設置事業費 720						
15 工事請負費	36,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>取付管設置</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 内 容	市単独事業	取付管設置		
区 分	事 業 内 容							
市単独事業	取付管設置							
22 補償、補填及び賠償	2,000	2. 管渠施設改良事業費 35,200						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>地 区 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>植田地区</td> <td>実施設計 管渠移設 水道管移設補償</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	地 区 名	事 業 内 容	市単独事業	植田地区	実施設計 管渠移設 水道管移設補償
区 分	地 区 名	事 業 内 容						
市単独事業	植田地区	実施設計 管渠移設 水道管移設補償						
		3. 処理場施設改良事業費 5,000						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>施 設 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>野依台処理場</td> <td>放流流量計改良</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	施 設 名	事 業 内 容	市単独事業	野依台処理場	放流流量計改良
区 分	施 設 名	事 業 内 容						
市単独事業	野依台処理場	放流流量計改良						

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 公 債 費	24,973	24,972	1	0	0	0	24,973
1 元 金	24,477	24,103	374	0	0	0	24,477
2 利 子	496	869	△ 373	0	0	0	496
4 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,161,000	1,428,000	△ 267,000	101,630	118,000	27,906	913,464

節		説明						
区分	金額							
	千円	4. 処理場再編事業費 千円 12,800 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地区名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>植田地区</td> <td>実施設計</td> </tr> </tbody> </table>	区分	地区名	事業内容	市単独事業	植田地区	実施設計
区分	地区名	事業内容						
市単独事業	植田地区	実施設計						
23 償還金、利子及び割引料	24,477	1. 元金償還金 24,477						
23 償還金、利子及び割引料	496	1. 市債利子 496						

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 6	—	24,996	18,034	43,030	8,783	51,813	
前 年 度	(-) 6	—	25,178	17,125	42,303	8,409	50,712	
比 較	(-) 0	—	△ 182	909	727	374	1,101	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,248	1,052	3,327	3
	前 年 度	1,404	800	3,321	3
	比 較	△ 156	252	6	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	9,583	685	1,296	840
	前 年 度	9,257	528	972	840
	比 較	326	157	324	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 182	給与改定に伴う増減分	120		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.51% 給与改定の実施時期 平成26年4月
		昇給に伴う増加分	289		職員数 6人
		その他の増減分	△ 591	○その他の増減分 △ 591千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 増 減 0人 0人 0人

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
職 員 手当等	909	制度改正に伴う 増減分	527	○地域手当の改定に伴う増 減分 176千円 ○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 351千円	地域手当 本年度 4% 前年度 3%
		その他の増減分	382	○その他の増減分 382千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成26年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	282,967
	平均給与月額 (円)	412,210
	平均年齢 (歳・月)	35.2
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	318,483
	平均給与月額 (円)	499,464
	平均年齢 (歳・月)	39.7

イ 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
短 大 卒	160,700	—
大 学 卒	180,800	174,200

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年10月1日現在	1 級	(-) / 2	(-) / 33.3
	2 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	3 級	(-) / -	(-) / -
	4 級	(-) / 2	(-) / 33.3
	5 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / -	(-) / -
	8 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100
平成25年10月1日現在	1 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	2 級	(-) / -	(-) / -
	3 級	(-) / -	(-) / -
	4 級	(-) / 4	(-) / 66.6
	5 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / -	(-) / -
	8 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務

エ 昇 給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	6
		5 号 給 (人)	-
		7 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		83.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

※前年度支給期別支給率は、平成26年12月において「(1.125) 2.05月分」を「(1.175) 2.2月分」に、「(2.1) 3.95月分」を「(2.15) 4.1月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (平成26年10月1日現在)	50.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	危険手当
	支給対象職員の比率別	危険手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

地 方 債 調 書

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起 債 見 込 額	平成27年度中 元金償還見込額	
特定環境保全 1 公共下水道 建設事業	千円 3,167,983	千円 3,037,031	千円 6,000	千円 192,403	千円 2,850,628
2 農業集落排水 施設建設事業	1,632,282	1,743,037	76,000	73,089	1,745,948
3 し尿処理施設 建設事業	62,692	38,589	36,000	24,477	50,112
合 計	4,862,957	4,818,657	118,000	289,969	4,646,688

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
上下水道地理情報システム 開 発 委 託 料	千円 4,000	平成 26 年度 ） 平成 27 年度	千円 3,029

行 為 調 書

平成28年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 28 年度	556	0	0	0	556

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	千円 14,412	千円 14,311	千円 101
2 繰入金	330	390	△ 60
3 繰越金	38,248	33,289	4,959
4 諸収入	10	10	0
歳入合計	53,000	48,000	5,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 16,541	千円 26,801	千円 △ 10,260	千円 0	千円 0	千円 14,401	千円 2,140
2 公 債 費	24,145	14,039	10,106	0	0	0	24,145
3 諸 支 出 金	12,314	7,160	5,154	0	0	0	12,314
歳 出 合 計	53,000	48,000	5,000	0	0	14,401	38,599

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 14,412	千円 14,311	千円 101
1 貸 付 金 元 利 収 入	14,412	14,311	101
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	14,412	14,311	101
2 繰 入 金	330	390	△ 60
1 他 会 計 繰 入 金	330	390	△ 60
1 一 般 会 計 繰 入 金	330	390	△ 60
3 繰 越 金	38,248	33,289	4,959
1 繰 越 金	38,248	33,289	4,959
1 繰 越 金	38,248	33,289	4,959
4 諸 収 入	10	10	0
1 預 金 利 子	10	10	0
1 預 金 利 子	10	10	0
歳 入 合 計	53,000	48,000	5,000

節		金額	説明	
区分				
		千円		千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	14,412		母子福祉資金貸付金元金 母子福祉資金貸付金利息 父子福祉資金貸付金元金 父子福祉資金貸付金利息 寡婦福祉資金貸付金元金 寡婦福祉資金貸付金利息	14,000 9 1 1 400 1
1 一般会計繰入	330			
1 繰越金	38,248			
1 預金利息	10			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 資 金 貸 付 事 業 費	千円 16,541	千円 26,801	△ 千円 10,260	千円 0	千円 0	千円 14,401	千円 2,140
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 資 金 貸 付 事 業 費	16,541	26,801	△ 10,260	0	0	14,401	2,140
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 資 金 貸 付 事 業 費	16,541	26,801	△ 10,260	0	0	14,401	2,140
2 公 債 費	24,145	14,039	10,106	0	0	0	24,145
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 資 金 貸 付 事 業 費	24,145	14,039	10,106	0	0	0	24,145
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 資 金 貸 付 事 業 費	24,145	14,039	10,106	0	0	0	24,145
3 諸 支 出 金	12,314	7,160	5,154	0	0	0	12,314
1 諸 支 出 金	12,314	7,160	5,154	0	0	0	12,314
1 他 会 計 繰 出 金	12,314	7,160	5,154	0	0	0	12,314
歳 出 合 計	53,000	48,000	5,000	0	0	14,401	38,599

節		金額	説明	
区分	千円			千円
9 旅 費	60	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		16,541
		(7) 母子福祉資金貸付金		14,200
		(1) 父子福祉資金貸付金		1,000
		(ウ) 寡婦福祉資金貸付金		1,000
		(工) 貸付事務費		341
11 需 用 費	105	[需用費の内訳]		
		消耗品費	49	印刷製本費 56
12 役 務 費	147			
13 委 託 料	29			
21 貸 付 金	16,200			
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	24,145	1. 元金償還金		24,145
28 繰 出 金	12,314	1. 一般会計繰出金		12,314

地 方 債 調 書

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦 1 福祉資金 貸付事業	千円 130,216	千円 113,035	千円 0	千円 24,145	千円 88,890

介護保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	5,322,000	4,429,000	893,000
2 使用料及び手数料	3,749	3,725	24
3 国庫支出金	4,615,127	4,412,227	202,900
4 支払基金交付金	5,938,240	5,840,020	98,220
5 県支出金	3,058,120	2,947,548	110,572
6 財産収入	2,643	1,357	1,286
7 繰入金	3,265,606	3,485,678	△ 220,072
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	1,514	1,444	70
歳入合計	22,207,000	21,121,000	1,086,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1総務費	542,570	498,892	43,678	0	0	50	542,520
2保険給付費	21,260,330	20,207,800	1,052,530	7,457,841	0	5,925,640	7,876,849
3地域支援事業費	394,041	404,857	△ 10,816	215,406	0	15,793	162,842
4基金積立金	2,643	1,357	1,286	0	0	2,643	0
5諸支出金	7,416	8,094	△ 678	0	0	0	7,416
歳出合計	22,207,000	21,121,000	1,086,000	7,673,247	0	5,944,126	8,589,627

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料	千円 5,322,000	千円 4,429,000	千円 893,000
1 介 護 保 險 料	5,322,000	4,429,000	893,000
1 第 一 号 被 保 險 者 保 險 料	5,322,000	4,429,000	893,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3,749	3,725	24
1 手 数 料	3,749	3,725	24
1 総 務 手 数 料	6	6	0
2 地 域 支 援 事 業 手 数 料	3,743	3,719	24
3 国 庫 支 出 金	4,615,127	4,412,227	202,900
1 国 庫 負 担 金	3,891,000	3,665,240	225,760
1 保 險 給 付 費 負 担 金	3,891,000	3,665,240	225,760
2 国 庫 補 助 金	724,127	746,987	△ 22,860
1 調 整 交 付 金	579,866	602,640	△ 22,774

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 現年度分特別徴収保険料	4,801,000	被保険者数 79,000人
2 現年度分普通徴収保険料	509,000	被保険者数 11,700人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	12,000	
1 証明手数料	6	
1 二次予防事業対象者通所介護手数料	3,135	
2 二次予防事業対象者短期入所生活介護手数料	10	
3 二次予防事業対象者自立支援員派遣手数料	540	
4 生活援助員派遣手数料	58	
1 現年度分	3,891,000	保険給付費 14,331,000千円×20/100=2,866,200千円 6,832,000千円×15/100=1,024,800千円
		3,891,000
1 現年度分	579,866	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2地 域 支 援 事 金 業 費 交 付 金	千円 142,290	千円 142,376	△ 86
3事 務 費 補 助 金	1,971	1,971	0
4支 払 基 金 交 付 金	5,938,240	5,840,020	98,220
1支 払 基 金 交 付 金	5,938,240	5,840,020	98,220
1保 険 給 付 費 交 付 金	5,925,640	5,825,520	100,120
2地 域 支 援 事 金 業 費 交 付 金	12,600	14,500	△ 1,900
5 県 支 出 金	3,058,120	2,947,548	110,572
1 県 負 担 金	2,986,975	2,863,360	123,615
1保 険 給 付 費 負 担 金	2,986,975	2,863,360	123,615
2 県 補 助 金	71,145	84,188	△ 13,043
1地 域 支 援 事 金 業 費 交 付 金	71,145	71,188	△ 43
事 務 費 補 助 金	0	13,000	△ 13,000
6財 産 収 入	2,643	1,357	1,286
1財 産 運 用 収 入	2,643	1,357	1,286
1利 子 及 び 配 当 金	2,643	1,357	1,286
7繰 入 金	3,265,606	3,485,678	△ 220,072
1他 会 計 繰 入 金	3,265,000	3,087,000	178,000
1一 般 会 計 繰 入 金	3,265,000	3,087,000	178,000

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	千円 142,290	地域支援事業費	千円 142,290 $45,000千円 \times 25/100 = 11,250千円$ $336,000千円 \times 39/100 = 131,040千円$
1 事務費補助	1,971	生活・介護支援サポーター養成事業費	$1,971千円 \times 10/10$
1 現年度分	5,925,640	保険給付費	$21,163,000千円 \times 28/100$
1 現年度分	12,600	地域支援事業費	$45,000千円 \times 28/100$
1 現年度分	2,986,975	保険給付費	2,986,975 $14,331,000千円 \times 12.5/100 = 1,791,375千円$ $6,832,000千円 \times 17.5/100 = 1,195,600千円$
1 現年度分	71,145	地域支援事業費	71,145 $45,000千円 \times 12.5/100 = 5,625千円$ $336,000千円 \times 19.5/100 = 65,520千円$
1 基金収入	2,643	介護保険給付費等準備基金利子	
1 保険給付費繰入	2,645,375	保険給付費	$21,163,000千円 \times 12.5/100$

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 基金繰入金	606	398,678	△ 398,072
1 介護保険給付費等 準備基金繰入金	606	398,678	△ 398,072
8 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
9 諸収入	1,514	1,444	70
1 延滞金	800	800	0
1 延滞金	800	800	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 雑収入	713	643	70
1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑収入	711	641	70
歳入合計	22,207,000	21,121,000	1,086,000

節		金額	説明	
区分				
		千円		千円
2 地域支援事業費繰入	71,145		地域支援事業費	71,145
3 その他一般社会計繰入	548,480		職員給与費等繰入金	
1 介護保険給付費等準備基金繰入	606			
1 繰越金	1			
1 第一号被保険者延滞保金	800			
1 預金利子	1			
1 第三者納付金	1		第三者行為による損害賠償金	
1 返納金	1			
1 東三河広域連合負担金収入	50		介護保険事業負担金収入	
2 雑入	661			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 542,570	千円 498,892	千円 43,678	千円 0	千円 0	千円 50	千円 542,520
1 総 務 管 理 費	244,870	217,355	27,515	0	0	50	244,820
1-1 一 般 管 理 費	244,870	217,355	27,515	0	0	50	244,820
2 介 護 保 険 費	297,700	281,537	16,163	0	0	0	297,700
1-1 介 護 保 険 事 務 費	297,700	281,537	16,163	0	0	0	297,700

節		説明	
区分	金額		
	千円	千円	
1 報酬	10,229	1. 職員人件費 29人(1人) 長寿介護課 29人(1人)	221,092
2 給料	112,522	※職員数説明欄の()内は短時間勤務職員数を外書きで示す。	
3 職員手当等	71,207	(1) 一般職員 (2) 職員互助会負担金	221,036 56
4 共済費	39,026	2. 共通事務費 介護保険事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 3人 (月額報酬 202,600円) 1人	23,778
5 災害補償費	1	[需用費の内訳] 消耗品費 1,198 印刷製本費 308	
7 賃金	654		
9 旅費	198		
11 需用費	1,506		
12 役務費	1,198		
13 委託料	1,669		
19 負担金、補助金及び交付金	6,660		
1 報酬	52,618	1. 介護保険事務費 訪問調査嘱託員 (月額報酬 236,600円) 9人 (月額報酬 221,600円) 1人	297,700
4 共済費	4,625	(1) 介護認定事務費 (7) 介護認定審査会委員 (月額報酬 19,400円) 82人	274,363
7 賃金	578	(1) 認定調査費 (2) 事務費	
8 報償費	140	(2) 保険料賦課徴収事務費 (7) 賦課費 (1) 徴収費 (2) 納入奨励費	21,267 14,381 6,712 174
9 旅費	434	(3) 介護保険事業所指定事務費 (4) 東三河広域連合介護保険事業負担金	1,318 752
11 需用費	6,828	[需用費の内訳] 消耗品費 1,729 燃料費 248 印刷製本費 4,841 修繕料 10	
12 役務費	24,525		
13 委託料	193,019		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保 險 給 付 費	21,260,330	20,207,800	1,052,530	7,457,841	0	5,925,640	7,876,849
1 保 險 給 付 費	21,260,330	20,207,800	1,052,530	7,457,841	0	5,925,640	7,876,849
1 保 險 給 付 費	21,260,330	20,207,800	1,052,530	7,457,841	0	5,925,640	7,876,849
3 地 域 支 援 事 業 費	394,041	404,857	△ 10,816	215,406	0	15,793	162,842
1 地 域 支 援 事 業 費	394,041	404,857	△ 10,816	215,406	0	15,793	162,842
1 地 域 支 援 事 業 費	394,041	404,857	△ 10,816	215,406	0	15,793	162,842

節		説明	明
区分	金額		
14 使用料及び借料	14,181		千円
19 負担金、補助金及び交付金	752		
13 委託料	12,000	1. 介護保険給付事業費	21,260,330
19 負担金、補助金及び交付金	21,248,330	(1) 介護サービス給付事業費	18,718,000
		(ア) 居宅サービス給付費	12,047,000
		(イ) 施設サービス給付費	5,636,000
		(ウ) 福祉用具購入費	16,000
		(エ) 住宅改修費	59,000
		(オ) 居宅サービス計画給付費	948,000
		(カ) 審査支払手数料	12,000
		(2) 介護予防給付事業費	1,451,000
		(ア) 予防居宅サービス給付費	1,232,000
		(イ) 予防福祉用具購入費	10,000
		(ウ) 予防住宅改修費	45,000
		(エ) 予防居宅サービス計画給付費	164,000
		(3) 特別給付事業費	97,330
		(ア) 居宅サービス特別給付費	5,200
		(イ) 住宅改修特別給付費	29,000
		(ウ) 移送サービス給付費	130
		(エ) 給食サービス給付費	29,000
		(オ) 施設居住費負担軽減サービス給付費	34,000
		(4) 高額サービス事業費	338,000
		(5) 高額医療合算サービス事業費	59,000
		(6) 特定入所者介護サービス事業費	597,000
4 共済費	42	1. 介護予防事業費	53,653
7 賃金	3,040	(1) 通所型介護予防事業費	31,462
		(ア) 二次予防事業対象者通所介護事業委託料	31,360
		(イ) 二次予防事業対象者短期入所生活介護事業委託料	102
		(2) 訪問型介護予防事業費	6,591
		(ア) 訪問指導費	283
		(イ) 二次予防事業対象者自立支援員派遣事業委託料	5,408
		(ウ) 給食サービス事業費	900
8 報償費	3,909	(3) 介護予防評価事業費	4,237
9 旅費	674	(ア) 二次予防事業対象者把握事業費	4,237
		(4) 介護予防普及啓発事業費	9,473
		(ア) 介護予防啓発事業費	7,424
11 需用費	6,813	(イ) 趣旨普及活動費	2,049
		(5) 地域介護予防活動支援事業費	1,238
		(ア) みんなで認知症予防活動費	1,062
		(イ) 高齢者の健康づくり担い手養成事業費	176
12 役務費	3,407	(6) 地域リハビリテーション活動支援事業費	652
13 委託料	372,978	2. 包括的支援事業費	287,964
		(1) 地域包括支援センター運営事業費	272,100
		(2) 総合相談支援事業費	1,185
14 使用料及び借料	21	(3) 認知症総合支援事業費	13,445
		(4) 生活支援体制整備事業費	830

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4基金積立金	2,643	1,357	1,286	0	0	2,643	0
1基金積立金	2,643	1,357	1,286	0	0	2,643	0
1介護保険等 給付費基金 準備積立金	2,643	1,357	1,286	0	0	2,643	0
5諸支出金	7,416	8,094	△ 678	0	0	0	7,416
1償還金及び 還付加算金	7,416	8,094	△ 678	0	0	0	7,416
1第一号被 保者料 保還付金	7,315	8,092	△ 777	0	0	0	7,315
2第一号被 保者還 付加算金	100	1	99	0	0	0	100

節		説明	明
区分	金額		
18 備品購入費	千円 200	(5) 在宅医療・介護連携推進事業費	千円 404
19 負担金、補助金 及び交付金	393	3. 家族介護支援事業費	15,819
		(7) 家族介護用品の支給	13,356
		(イ) 認知症介護家族の支援	1,663
		(ウ) 家族介護慰労金の支給	800
20 扶助費	2,564	4. 介護給付等費用適正化事業費	8,555
		(1) 介護保険適正実施推進事業費	8,555
		(7) 介護相談員費	1,077
		(イ) 介護サービス適正実施指導事業費	4,970
		(ウ) 住宅改修支援事業費	360
		(エ) サービス事業者振興事業費	2,148
		5. 地域自立生活支援事業費	19,768
		(1) 高齢者生活支援事業費	5,646
		(7) 寝具乾燥事業委託料	2,235
		(イ) 訪問理美容サービス事業費	116
		(ウ) 生活・介護支援サポーター養成事業費	1,971
		(エ) 高齢者安心生活サポート事業費	606
		(オ) 徘徊・見守りSOSネットワーク運営事業費	718
		(2) 生活援助員派遣事業費	9,879
		(3) 成年後見制度利用支援事業費	1,770
		(4) 運動機能向上事業費	2,473
		6. 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	8,282
		(1) シルバースポーツ大会開催事業費	963
		(2) 高齢者福祉大会・シニアフェスティバル開催事業費	321
		(3) シニアスポーツ振興事業費	708
		(4) 老人クラブ委託事業費	6,290
		(7) 健康で生きがいのあるまちづくり推進事業費	1,561
		(イ) 趣味の教室開催事業費	4,729
		[需用費の内訳]	
		消耗品費 4,084	食糧費 54
		印刷製本費 2,493	光熱水費 182
25 積立金	2,643	1. 介護保険給付費等準備基金積立金	2,643
23 償還金、利子 及び割引料	7,315	1. 保険料還付金	7,315
23 償還金、利子 及び割引料	100	1. 還付加算金	100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 償 還 金	千円 1	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
歳 出 合 計	22,207,000	21,121,000	1,086,000	7,673,247	0	5,944,126	8,589,627

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	82	24,406	—	—	24,406	—	24,406	
	計	82	24,406	—	—	24,406	—	24,406	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	82	25,317	—	—	25,317	—	25,317	
	計	82	25,317	—	—	25,317	—	25,317	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 911	—	—	△ 911	—	△ 911	
	計	0	△ 911	—	—	△ 911	—	△ 911	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 29	38,441	112,522	71,207	222,170	43,642	265,812	報酬職員数 14人
前 年 度	(1) 28	35,764	105,590	61,347	202,701	40,279	242,980	報酬職員数 13人
比 較	(0) 1	2,677	6,932	9,860	19,469	3,363	22,832	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,116	4,631	17,658	2,137	67
	前 年 度	666	3,253	13,642	2,137	139
	比 較	450	1,378	4,016	0	△ 72
内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	41,478	2,500	1,620	0	
	前 年 度	37,100	2,376	1,854	180	
	比 較	4,378	124	△ 234	△ 180	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,932	給与改定に伴う 増減分	395		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.39% 給与改定の実施時期 平成26年 4 月
		昇給に伴う増加 分	1,206		職員数 24人

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
		その他の増減分	5,331	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 欠員補充、定数増に係る計上額の増減分 4,720千円 ○その他の増減分 611千円	職員数の異動状況 (現在職する職員数) (その他) (計) 本年度 28人 1人 29人 前年度 28人 0人 28人 増 減 0人 1人 1人
職 員 手当等	9,860	制度改正に伴う増減分	2,962	○地域手当の改定に伴う増減分 1,444千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 1,518千円	地域手当 本年度 4% 前年度 3%
		その他の増減分	6,898	○その他の増減分 6,898千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成26年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	300,275
	平均給与月額 (円)	377,741
	平均年齢 (歳・月)	40.0
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	295,450
	平均給与月額 (円)	361,456
	平均年齢 (歳・月)	39.5

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
短 大 卒	160,700	—
大 学 卒	180,800	174,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 5	(-) / 17.9
	2 級	(1) / 6	(100) / 21.4
	3 級	(-) / 4	(-) / 14.3
	4 級	(-) / 6	(-) / 21.4
	5 級	(-) / 4	(-) / 14.3
	6 級	(-) / 2	(-) / 7.1
	7 級	(-) / 1	(-) / 3.6
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 28	(100) / 100
平成 25 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 6	(-) / 21.4
	2 級	(1) / 7	(100) / 25.0
	3 級	(-) / 1	(-) / 3.6
	4 級	(-) / 7	(-) / 25.0
	5 級	(-) / 4	(-) / 14.3
	6 級	(-) / 2	(-) / 7.1
	7 級	(-) / 1	(-) / 3.6
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 28	(100) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	
	昇給に係る職員数(B) (人)	24	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		3号給 (人)	22
		5号給 (人)	-
		7号給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	82.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	
	昇給に係る職員数(B) (人)	25	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	23
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	89.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

※前年度支給期別支給率は、平成26年12月において「(1.125) 2.05月分」を「(1.175) 2.2月分」に、「(2.1) 3.95月分」を「(2.15) 4.1月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	29
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.02
支給対象職員の比率 (%) (平成26年10月1日現在)		0
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	3,131,000	3,159,000	△ 28,000
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	3,675,000	3,567,000	108,000
4 繰越金	10,000	10,000	0
5 諸収入	116,999	113,999	3,000
歳入合計	6,933,000	6,850,000	83,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総 務 費	224,901	219,746	5,155	0	0	104,276	120,625
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,698,411	6,620,608	77,803	0	0	0	6,698,411
3 諸 支 出 金	9,688	9,646	42	0	0	9,688	0
歳 出 合 計	6,933,000	6,850,000	83,000	0	0	113,964	6,819,036

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料	千円 3,131,000	千円 3,159,000	△ 28,000
1 後 期 高 齢 者 料 医 療 高 保 險	3,131,000	3,159,000	△ 28,000
1 後 期 高 齢 者 料 医 療 高 保 險	3,131,000	3,159,000	△ 28,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0
1 手 数 料	1	1	0
1 総 務 手 数 料	1	1	0
3 繰 入 金	3,675,000	3,567,000	108,000
1 他 会 計 繰 入 金	3,675,000	3,567,000	108,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	3,675,000	3,567,000	108,000
4 繰 越 金	10,000	10,000	0
1 繰 越 金	10,000	10,000	0
1 繰 越 金	10,000	10,000	0
5 諸 収 入	116,999	113,999	3,000
1 延 滞 金	3,000	3,000	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 現年度分特別徴収保険料	1,711,000	被保険者数 33,300人
2 現年度分普通徴収保険料	1,400,000	被保険者数 8,700人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	20,000	
1 証明手数料	1	
1 広域連合事務費負担金繰入	62,411	
2 保険基金繰入	648,000	
3 医療給付費繰入	2,844,000	
4 その他一般会計繰入	120,589	職員給与費等繰入金
1 繰越金	10,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1延 滞 金	3,000	3,000	0
2償 還 金 及 び 算 金	9,688	9,646	42
1還 付 金	9,188	9,596	△ 408
2還 付 加 算 金	500	50	450
3預 金 利 子	1	1	0
1預 金 利 子	1	1	0
4雑 入	104,310	101,352	2,958
1雑 入	104,310	101,352	2,958
歳 入 合 計	6,933,000	6,850,000	83,000

節		金額	説明
区分			
1 延滞金		千円 3,000	千円
1 還付金		9,188	
1 還付加算金		500	
1 預金利子		1	
1 健康診査事業費収入		101,165	
2 健康増進事業費収入		3,111	
3 雑入		34	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 224,901	千円 219,746	千円 5,155	千円 0	千円 0	千円 104,276	千円 120,625
1 総 務 管 理 費	49,405	50,020	△ 615	0	0	0	49,405
1-1 一 般 管 理 費	49,405	50,020	△ 615	0	0	0	49,405
2 後 期 高 齢 者 医 療 事 務 費	172,385	166,518	5,867	0	0	101,165	71,220
1 後 期 高 齢 者 医 療 事 務 費	172,385	166,518	5,867	0	0	101,165	71,220
3 健 康 増 進 費	3,111	3,208	△ 97	0	0	3,111	0
1 健 康 増 進 事 業 費	3,111	3,208	△ 97	0	0	3,111	0

節		説明	
区分	金額		
	千円	千円	
2 給料	26,488	1. 職員人件費 7人 国保年金課 7人	47,047
3 職員手当等	12,203	(1) 一般職員 (2) 職員互助会負担金	47,033 14
4 共済費	8,376	2. 共通事務費	2,358
5 災害補償費	1	[需用費の内訳] 消耗品費 280 印刷製本費 14	
7 賃金	1,527		
9 旅費	104		
11 需用費	294		
12 役務費	412		
1 報酬	7,798	1. 後期高齢者医療事務費 後期高齢者医療事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 2人	172,385
4 共済費	1,255	後期高齢者医療保険料徴収事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 1人	
7 賃金	384	(1) 窓口事務費 (2) 徴収事務費 (3) 健康診査事務費	44,231 10,447 117,707
9 旅費	18	[需用費の内訳] 消耗品費 220 印刷製本費 2,947 修繕料 10	
11 需用費	3,177		
12 役務費	25,527		
13 委託料	128,584		
14 使用料及び借料	5,642		
7 賃金	32	1. 健康増進事業費 (7) 脳ドック等診査費補助金 対象者 140人 助成率70% (4) 事務費	3,111 3,033 78

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 後 期 高 齢 者 連 金 医 療 広 域 納 付 金 合 計	6,698,411	6,620,608	77,803	0	0	0	6,698,411
1 後 期 高 齢 者 連 金 医 療 広 域 納 付 金 合 計	3,854,411	3,858,608	△ 4,197	0	0	0	3,854,411
1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 納 付 金 合 計	3,854,411	3,858,608	△ 4,197	0	0	0	3,854,411
2 医 療 給 付 金 費 負 担 金	2,844,000	2,762,000	82,000	0	0	0	2,844,000
1 医 療 給 付 金 費 負 担 金	2,844,000	2,762,000	82,000	0	0	0	2,844,000
3 諸 支 出 金	9,688	9,646	42	0	0	9,688	0
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	9,688	9,646	42	0	0	9,688	0
1 保 険 料 金 還 付 金	9,188	9,596	△ 408	0	0	9,188	0
2 保 険 料 還 付 加 算 金	500	50	450	0	0	500	0
歳 出 合 計	6,933,000	6,850,000	83,000	0	0	113,964	6,819,036

節		説	明
区 分	金 額		
11 需 用 費	千円 4	[需用費の内訳] 消耗品費	千円
12 役 務 費	42	2 印刷製本費	2
19 負担金、補助金 及び交付金	3,033		
19 負担金、補助金 及び交付金	3,854,411	1. 後期高齢者医療広域連合納付金 (1) 保険料等負担金 (7) 保険料等負担金 (4) 保険基盤安定負担金 (2) 事務費負担金	3,854,411 3,792,000 3,144,000 648,000 62,411
19 負担金、補助金 及び交付金	2,844,000	1. 医療給付費負担金 75歳以上及び一定の障害がある65歳以上の人 市負担率 1/12	2,844,000
23 償還金、利子 及び割引料	9,188	1. 保険料還付金	9,188
23 償還金、利子 及び割引料	500	1. 保険料還付加算金	500

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 7	7,798	26,488	12,203	46,489	9,607	56,096	報酬職員数 3人
前 年 度	(-) 7	7,798	26,648	12,249	46,695	9,937	56,632	報酬職員数 3人
比 較	(-) 0	0	△ 160	△ 46	△ 206	△ 330	△ 536	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	312	1,072	689	6
	前 年 度	390	812	762	8
	比 較	△ 78	260	△ 73	△ 2
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	9,696	188	0	240
	前 年 度	9,371	282	324	300
	比 較	325	△ 94	△ 324	△ 60

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 160	給与改定に伴う増減分	107		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.38% 給与改定の実施時期 平成26年4月
		昇給に伴う増加分	348		

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
		その他の増減分 △ 615	○その他の増減分 △ 615千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 7人 0人 7人 前年度 7人 0人 7人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手当等	△ 46	制度改正に伴う増減分	670 ○地域手当の改定に伴う増減分 315千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 355千円	地域手当 本年度 4% 前年度 3%
		その他の増減分	△ 716 ○その他の増減分 △ 716千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
平成26年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	298,757
	平均給与月額(円)	334,132
	平均年齢(歳・月)	38.0
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	308,275
	平均給与月額(円)	336,124
	平均年齢(歳・月)	40.6

イ 初 任 給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	160,700	—
大学卒	180,800	174,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年10月1日 現在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-) 2	(-) 28.6
	3 級	(-) 3	(-) 42.8
	4 級	(-) 1	(-) 14.3
	5 級	(-) 1	(-) 14.3
	6 級	(-)	(-)
	7 級	(-)	(-)
	8 級	(-)	(-)
	9 級	(-)	(-)
	計	(-) 7	(-) 100
平成25年10月1日 現在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-) 3	(-) 42.8
	3 級	(-) 1	(-) 14.3
	4 級	(-) 2	(-) 28.6
	5 級	(-) 1	(-) 14.3
	6 級	(-)	(-)
	7 級	(-)	(-)
	8 級	(-)	(-)
	9 級	(-)	(-)
	計	(-) 7	(-) 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-
		3号給 (人)	6
		5号給 (人)	-
		7号給 (人)	-
比 率 (B)/(A) (%)	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	-
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B)/(A) (%)	85.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

※前年度支給期別支給率は、平成26年12月において「(1.125) 2.05月分」を「(1.175) 2.2月分」に、「(2.1) 3.95月分」を「(2.15) 4.1月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.02
支給対象職員の比率 (%) (平成26年10月1日現在)		0
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

水道事業会計

平成27年度豊橋市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			6,742,000	
	1 営業収益		6,145,000	
		1 給水収益	5,641,000	水道料金
		2 受託事業 収 益	232,491	受託業務の収入
		3 下水業務 収 益	240,177	下水道使用料及び地域下水道使用料の徴収事務等に伴う下水道事業会計負担金等
		4 他 会 計 負 担 金	7,200	消火栓維持管理等に伴う一般会計負担金
		5 そ の 他 営 業 収 益	24,132	手数料及び公道分修繕工事収入
	2 営業外収益		597,000	
		1 受取利息	6,318	預金及び有価証券の利息
		2 他 会 計 負 担 金	7,500	児童手当に係る一般会計負担金
		3 長期前受金 戻 入	551,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	32,182	土地等賃貸料、その他雑収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			6,200,000	
	1 営業費用		5,955,000	
		1 原水及び浄水費	2,749,100	取水、浄水及び県営水道受水等に要する経費
		2 配水費	346,100	配水管及び消火栓の維持管理に要する経費
		3 給水費	107,200	給水装置検査及び給水サービス業務に要する経費
		4 受託事業費	217,400	受託業務に要する経費
		5 業務費	467,100	水道料金、下水道使用料及び地域下水道使用料の徴収等に要する経費
		6 出納管理費	34,900	出納事務に要する経費
		7 総係費	291,100	一般管理に要する経費
		8 減価償却費	1,722,000	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	20,100	固定資産の除却費
	2 営業外費用		235,000	
		1 支払利息	118,000	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	106,500	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	10,500	過年度還付金、その他雑支出
	3 予備費		10,000	
	1 予備費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			989,000	
	1 企 業 債		300,000	
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	300,000	建設改良事業に要する資金
	2 負 担 金		388,933	
		1 加 入 金	283,773	給水装置工事に伴う加入金
		2 工事負担金	69,077	給水装置工事等に伴う負担金
		3 他 会 計 負 担 金	36,083	配水管移設工事等に伴う一般会計負担金等
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		300,067	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		300,067	土地、投資有価証券売却代金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,786,000	
	1 建設改良費		2,239,520	
		1 事務費	133,620	建設改良事業に要する事務経費
		2 営業設備費	12,700	メーター、器具備品及び車両の購入に要する経費
		3 配水管整備費	890,000	配水管の布設替に要する経費
		4 施設改良費	569,200	水道施設の改良に要する経費
		5 施設整備費	620,000	水道施設の整備に要する経費
	6 消火栓費	14,000	消火栓の設置に要する経費	
	2 償還金		546,480	
		1 企業債償還金	546,480	企業債償還元金

平成27年度豊橋市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	431,440
減価償却費	1,722,000
固定資産除却費	20,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	523
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,427
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	61
長期前受金戻入	△ 551,000
受取利息	△ 6,318
支払利息	118,000
未収金の増減額 (△は増加)	16,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 389
未払金の増減額 (△は減少)	79,000
その他	△ 4,948
小 計	1,827,719
利息の受取額	6,302
利息の支払額	△ 118,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,716,021

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,234,455
無形固定資産の取得による支出	△ 226
有形固定資産の売却による収入	67
投資有価証券の売却による収入	300,000
加入金による収入	262,753
工事負担金による収入	71,341
他会計負担金による収入	16,811
一般会計からの繰入金による収入	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,568,709

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 546,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,480

資金減少額	△ 99,168
資金期首残高	723,788
資金期末残高	624,620

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	(8) 69	25,364	306,428	-	334,295	666,087	108,968	775,055
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 14	-	56,615	-	36,974	93,589	19,370	112,959
	合計	1	(8) 83	25,364	363,043	-	371,269	759,676	128,338	888,014
前年度	損益勘定 支弁職員	1	(10) 76	22,848	340,827	-	749,519	1,113,194	121,970	1,235,164
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 13	-	54,158	-	38,662	92,820	19,148	111,968
	合計	1	(10) 89	22,848	394,985	-	788,181	1,206,014	141,118	1,347,132
比較	損益勘定 支弁職員	0	(△ 2) △ 7	2,516	△ 34,399	-	△ 415,224	△ 447,107	△ 13,002	△ 460,109
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 1	-	2,457	-	△ 1,688	769	222	991
	合計	0	(△ 2) △ 6	2,516	△ 31,942	-	△ 416,912	△ 446,338	△ 12,780	△ 459,118

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は、「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※ 「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

手当等	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	16,188	15,607	21,092	10,861	4,351	140,940
	前年度	16,404	12,692	22,094	11,504	5,250	187,393
比較	△ 216	2,915	△ 1,002	△ 643	△ 899	△ 46,453	
内訳	区分	通勤手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	6,637	2,639	3,560	8,634	8,760	132,000
	前年度	7,469	2,591	3,501	7,956	7,860	503,467
	比較	△ 832	48	59	678	900	△ 371,467

※ 「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

※ 前年度「退職給付費」は、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額を含む。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
平成26年10月1日 現在	平均給料月額(円)	326,800	295,472
	平均給与月額(円)	425,090	378,816
	平均年齢(歳・月)	42.7	43.4
平成25年10月1日 現在	平均給料月額(円)	318,670	301,545
	平均給与月額(円)	405,829	387,213
	平均年齢(歳・月)	41.4	44.7

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	160,700	採用時年齢により 最低 154,900	160,700	採用時年齢により 最低 154,900
大学卒	180,800	最高 251,700	180,800	最高 251,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年10月1日 現在	1 級	(-) / 11	(-) / 15.5	1 級	(-) / 2	(-) / 11.1
	2 級	(5) / 8	(100) / 11.3	2 級	(3) / 3	(100) / 16.7
	3 級	(-) / 5	(-) / 7.0	3 級	(-) / 5	(-) / 27.8
	4 級	(-) / 16	(-) / 22.5	4 級	(-) / 6	(-) / 33.3
	5 級	(-) / 18	(-) / 25.3	5 級	(-) / 2	(-) / 11.1
	6 級	(-) / 7	(-) / 9.9	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 6	(-) / 8.5			
	8 級	(-) / -	(-) / -			
	計	(5) / 71	(100) / 100	計	(3) / 18	(100) / 100
平成25年10月1日 現在	1 級	(-) / 13	(-) / 16.3	1 級	(-) / 1	(-) / 5.6
	2 級	(7) / 12	(100) / 15.0	2 級	(4) / 2	(100) / 11.1
	3 級	(-) / 7	(-) / 8.8	3 級	(-) / 7	(-) / 38.9
	4 級	(-) / 16	(-) / 20.0	4 級	(-) / 6	(-) / 33.3
	5 級	(-) / 17	(-) / 21.0	5 級	(-) / 2	(-) / 11.1
	6 級	(-) / 9	(-) / 11.3	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 5	(-) / 6.3			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.3			
	計	(7) / 80	(100) / 100	計	(4) / 18	(100) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務技師の職務	労務技師の職務	主任労務技師の職務	副総括労務技師の職務	総括労務技師の職務	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	83	65	18	
	昇給に係る職員数(B)(人)	81	64	17	
	号給数別内訳	1号給(人)	11	11	—
		3号給(人)	70	53	17
		5号給(人)	—	—	—
		7号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	97.6	98.5	94.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	89	71	18	
	昇給に係る職員数(B)(人)	78	64	14	
	号給数別内訳	2号給(人)	9	9	—
		4号給(人)	69	55	14
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	87.6	90.1	77.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	1.2	0.9	2.3
支給対象職員の比率 (平成26年10月1日現在) (%)	62.7	52.3	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	6,583	6,309	7,100
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	待機業務手当、危険手当、変則勤務手当、技術管理手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	危険手当、待機業務手当、変則勤務手当、技術管理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の制度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

※前年度支給期別支給率は、平成26年12月において「(1.125) 2.05月分」を「(1.175) 2.2月分」に、「(2.1) 3.95月分」を「(2.15) 4.1月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
上下水道地理情報システム 開 発 委 託 料	千円 23,195	平成 26 年度) 平成 27 年度	千円 8,924
収納業務包括業務委託料	981,120	平成 26 年度) 平成 27 年度	270,915
南 栄 給 水 所 非常用発電設備更新工事	177,000	平成 27 年度	143,520
南 栄 給 水 所 2 号 浄 水 池 改 修 工 事	91,000	—	—

行為調書

平成28年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円
平成 28 年度	7,868	0	0	7,868
平成 28 年度 ┆ 平成 31 年度	687,399	0	0	687,399
—	—	—	—	—
平成 28 年度	91,000	91,000	0	0

平成27年度豊橋市水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,223,148	
(2) 受託事業収益	215,269	
(3) 下水業務収益	222,386	
(4) 他会計負担金	7,200	
(5) その他営業収益	<u>24,132</u>	5,692,135

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,563,862	
(2) 配水費	330,527	
(3) 給水費	105,914	
(4) 受託事業費	201,949	
(5) 業務費	437,831	
(6) 出納管理費	34,479	
(7) 総係費	287,477	
(8) 減価償却費	1,722,000	
(9) 資産減耗費	<u>20,100</u>	<u>5,704,139</u>

営業損失 12,004

3 営業外収益

(1) 受取利息	6,318	
(2) 他会計負担金	7,500	
(3) 長期前受金戻入	551,000	
(4) 雑収益	<u>30,355</u>	595,173

4 営業外費用

(1) 支払利息	118,000		
(2) 雑支出	<u>23,729</u>	<u>141,729</u>	<u>453,444</u>
経常利益			441,440

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当年度純利益			431,440
前年度繰越利益剰余金			13,045,313
その他未処分利益剰余金変動額			<u>527,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>14,003,753</u></u>

平成27年度豊橋市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成28年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		950,544	
ロ 建 物	2,905,809		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,375,878</u>	1,529,931	
ハ 構 築 物	64,231,428		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,115,217</u>	33,116,211	
ニ 機 械 及 び 装 置	11,351,942		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,558,128</u>	4,793,814	
ホ 車 両 運 搬 具	53,645		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 43,264</u>	10,381	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	181,599		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 152,527</u>	29,072	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>336,160</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			40,766,113

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		3,175	
ロ 愛 知 県 権 現 調 整 池 施 設 利 用 権		2,037	
ハ 愛 知 県 南 部 浄 水 場 施 設 利 用 権		26,621	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>395</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			32,228

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		2,000	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	28,621		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 28,621</u>	<u>0</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,000</u>

固 定 資 産 合 計 40,800,341

2 流動資産

(1) 現金預金		624,620
(2) 未収金	580,607	
貸倒引当金	<u>△ 7,738</u>	572,869
(3) 有価証券		2,197,831
(4) 貯蔵品		<u>22,039</u>
流動資産合計		<u>3,417,359</u>
資産合計		<u>44,217,700</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,008,067</u>	
企業債合計		5,008,067
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>693,467</u>	
引当金合計		<u>693,467</u>
固定負債合計		5,701,534

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>517,208</u>	
企業債合計		517,208
(2) 未払金		722,000
(3) 未払消費税及び 地方消費税		26,625
(4) 前受金		139,699
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	44,027	
ロ 法定福利費引当金	<u>7,986</u>	
引当金合計		52,013
(6) 預り金		<u>9,363</u>
流動負債合計		1,466,908

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	717,209	
収益化累計額	<u>△ 160,151</u>	557,058
ロ 工事負担金	21,695,662	
収益化累計額	<u>△ 11,834,128</u>	9,861,534
ハ 受贈財産評価額	2,735,163	
収益化累計額	<u>△ 972,085</u>	<u>1,763,078</u>
長期前受金合計		<u>12,181,670</u>
繰延収益合計		<u>12,181,670</u>
負債合計		19,350,112

資 本 の 部

6 資本金 6,346,987

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	27,917	
ロ 工事負担金	4,338,146	
ハ 受贈財産評価額	<u>150,785</u>	
資本剰余金合計		4,516,848

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>14,003,753</u>	
利益剰余金合計		<u>14,003,753</u>
剰余金合計		<u>18,520,601</u>
資本合計		<u>24,867,588</u>
負債資本合計		<u>44,217,700</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県権現調整池施設利用権	39年
愛知県南部浄水場施設利用権	40年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、貸借対照表における現金預金と同範囲であるが、その他に現金同等物として、取得日から満期日までの期間が3か月以内の有価証券2,197,831千円を保有している。

第3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	9,190千円
1年超	8,071千円
計	17,261千円

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち4,810千円を不納欠損するため、貸倒引当金4,810千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として128,000千円(高齢退職職員19人・自然退職職員約6人)を支給するため、退職給付引当金128,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として66,034千円を支給するため、賞与引当金45,454千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として11,950千円を支出するため、法定福利費引当金7,925千円を取り崩している。

平成26年度豊橋市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	5,231,058	
(2) 受託事業収益	187,977	
(3) 下水業務収益	225,522	
(4) 他会計負担金	7,200	
(5) その他営業収益	<u>22,221</u>	5,673,978

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,522,654	
(2) 配水費	326,968	
(3) 給水費	95,972	
(4) 受託事業費	176,837	
(5) 業務費	447,043	
(6) 出納管理費	35,359	
(7) 総係費	234,419	
(8) 減価償却費	1,699,000	
(9) 資産減耗費	<u>45,100</u>	<u>5,583,352</u>

営業利益 90,626

3 営業外収益

(1) 受取利息	5,099	
(2) 他会計負担金	6,936	
(3) 長期前受金戻入	564,000	
(4) 雑収益	<u>10,707</u>	586,742

4 営業外費用			
(1) 支払利息	130,000		
(2) 雑支出	<u>3,865</u>	<u>133,865</u>	<u>452,877</u>
経常利益			543,503
5 特別利益			
(1) 引当金戻入益	<u>187,000</u>	187,000	
6 特別損失			
(1) 引当金繰入額	<u>516,000</u>	516,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 339,000</u>
当年度純利益			204,503
前年度繰越利益剰余金			<u>752,571</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>12,088,239</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>13,045,313</u></u>

平成26年度豊橋市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成27年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 736,232

ロ 建 物 2,873,388

減価償却累計額 △ 1,323,546 1,549,842

ハ 構 築 物 62,969,867

減価償却累計額 △ 29,931,034 33,038,833

ニ 機 械 及 び 装 置 11,078,541

減価償却累計額 △ 6,178,691 4,899,850

ホ 車 両 運 搬 具 56,774

減価償却累計額 △ 44,461 12,313

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 178,701

減価償却累計額 △ 149,083 29,618ト 建 設 仮 勘 定 138,980

有形固定資産合計 40,405,668

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 3,175

ロ 愛知県権現調整池
施設利用権 2,627ハ 愛知県南部浄水場
施設利用権 31,058ニ ソ フ ト ウ ェ ア 299

無形固定資産合計 37,159

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 299,984

ロ 出 資 金 2,000

ハ 破 産 更 生 債 権 等 30,328

貸倒引当金 △ 30,328 0投資その他の資産合計 301,984

固定資産合計 40,744,811

2 流動資産

(1) 現金預金		723,788	
(2) 未収金	598,284		
貸倒引当金	<u>△ 5,508</u>	592,776	
(3) 有価証券		2,197,831	
(4) 貯蔵品		<u>21,650</u>	
流動資産合計			<u>3,536,045</u>
資産合計			<u>44,280,856</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,225,275</u>		
企業債合計		5,225,275	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>689,467</u>		
引当金合計		<u>689,467</u>	
固定負債合計			5,914,742

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>546,480</u>		
企業債合計		546,480	
(2) 未払金		780,000	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		33,280	
(4) 前受金		139,699	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	45,454		
ロ 法定福利費引当金	<u>7,925</u>		
引当金合計		53,379	
(6) 預り金		<u>9,363</u>	
流動負債合計			1,562,201

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	717,273	
収益化累計額	<u>△ 145,435</u>	571,838
ロ 工事負担金	21,397,559	
収益化累計額	<u>△ 11,382,522</u>	10,015,037
ハ 受贈財産評価額	2,738,843	
収益化累計額	<u>△ 910,544</u>	<u>1,828,299</u>
長期前受金合計		<u>12,415,174</u>
繰延収益合計		<u>12,415,174</u>
負債合計		19,892,117

資本の部

6 資本金

6,346,987

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	27,917	
ロ 工事負担金	4,290,737	
ハ 受贈財産評価額	<u>150,785</u>	
資本剰余金合計		4,469,439

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	527,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>13,045,313</u>	
利益剰余金合計		<u>13,572,313</u>
剰余金合計		<u>18,041,752</u>
資本合計		<u>24,388,739</u>
負債資本合計		<u>44,280,856</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 新会計基準の適用

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県権現調整池施設利用権	39年
愛知県南部浄水場施設利用権	40年
ソフトウェア	5年

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、各資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）の取得価額による按分等により整理している。

第3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,068千円
1年超	17,410千円
計	<u>27,478千円</u>

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち7,743千円を不納欠損するため、貸倒引当金7,743千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として96,000千円(高齢退職職員15人・自然退職職員約6人)を支給するため、退職給付引当金96,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として68,175千円を支給するため、賞与引当金43,808千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として11,848千円を支出するため、法定福利費引当金7,385千円を取り崩している。

下水道事業会計

平成27年度豊橋市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収 益			7,940,000	
	1 営業収益		5,870,000	
		1 下水道 使用料	3,979,000	下水道使用料
		2 負担金	1,885,551	雨水処理等の一般会計負担金等
		3 その他 営業収益	5,449	排水管接続手数料等
	2 営業外収益		2,022,000	
		1 他会計 負担金	372,825	雨水処理等の一般会計負担金
		2 受取利息	1,258	預金及び有価証券の利息
		3 他会計 補助金	140,000	生活排水負担軽減措置の一般会計補助金
		4 国庫補助金	21,000	老朽管渠調査費補助金、浄化槽雨水貯留施設転用補助金
		5 長期前受金 戻入	1,483,890	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入
		6 雑収益	3,027	不用品売却収入、その他雑収入
	3 特別利益		48,000	
		1 負担金	48,000	雨水処理等の一般会計負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費 用			8,094,000	
	1 営業費用		6,961,000	
		1 管 渠 費	272,800	下水道管渠等の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	339,100	ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処 理 場 費	1,985,400	処理場の維持管理等に要する経費
		4 業 務 費	100,700	下水道の普及及び排水設備の審査等の業務に要する経費
		5 総 係 費	471,402	一般管理に要する経費
		6 減価償却費	3,768,232	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	23,366	固定資産の除却費
		2 営業外費用	943,000	
		1 支 払 利 息	891,169	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	48,000	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	3,831	過年度還付金、その他雑支出
		3 特別損失	180,000	
		1 引 当 金 繰 入 額	180,000	退職給付引当金への繰入額
		4 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			3,537,000	
	1 企 業 債		1,493,800	
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,493,800	公共下水道事業及び流域下水道事業に要 する資金
	2 負 担 金		90,000	
		1 受 益 者 負 担 金	80,802	公共下水道築造事業に伴う負担金
		2 工事負担金	2,918	管渠施設移設工事に伴う負担金
		3 他 会 計 負 担 金	6,280	管渠施設移設工事に伴う一般会計負担金
	3 補 助 金		1,110,200	
		1 国庫補助金	1,110,200	公共下水道事業国庫補助金
	4 出 資 金		843,000	
1 他 会 計 出 資 金		843,000	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			5,989,000	
	1 建設改良費		396,659	
		1 事務費	48,479	建設改良事業に要する事務経費
		2 管渠施設費	122,400	管渠施設の改良に要する経費
		3 ポンプ場施設費	63,600	ポンプ場施設の改良に要する経費
		4 処理場施設費	84,400	処理場施設の改良に要する経費
		5 庁舎改良費	26,000	庁舎設備の改良に要する経費
		6 営業設備費	380	器具備品の購入に要する経費
		7 流域下水道建設負担金	51,400	豊川流域下水道建設に伴う負担金
	2 下水道築造費		2,755,000	
		1 事務費	262,000	下水道築造事業に要する事務経費
		2 工事費	2,316,000	下水道築造事業に要する経費
		3 バイオマス資源利活用施設費	151,200	バイオマス資源利活用施設の建設に要する経費
		4 受益者負担金徴収費	25,800	受益者負担金徴収に要する経費
	3 償還金		2,837,341	
		1 企業債償還金	2,837,341	企業債償還元金

平成27年度豊橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	269,533
減価償却費		3,768,232
固定資産除却費		23,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		191
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		185,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,346
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		565
長期前受金戻入	△	1,483,890
受取利息	△	1,258
支払利息		891,169
未収金の増減額 (△は増加)	△	1,034
未払金の増減額 (△は減少)		81,600
その他	△	19,162
小 計		3,176,592
利息の受取額		1,258
利息の支払額	△	891,169
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,286,681

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,351,898
無形固定資産の取得による支出	△	47,593
有価証券の売却による収入		1,399,726
国庫補助金による収入		1,028,144
工事負担金による収入		84,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		112,485

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,493,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,837,341
他会計からの出資による収入		843,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	500,541

資金増加額		1,898,625
資金期首残高		866,273
資金期末残高		2,764,898

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	-	(9) 56	-	243,829	-	505,455	749,284	83,498	832,782
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 36	-	151,709	-	96,441	248,150	52,626	300,776
	合 計	-	(9) 92	-	395,538	-	601,896	997,434	136,124	1,133,558
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	(8) 57	-	247,651	-	478,959	726,610	85,677	812,287
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 36	-	154,709	-	108,995	263,704	54,717	318,421
	合 計	-	(8) 93	-	402,360	-	587,954	990,314	140,394	1,130,708
比 較	損益勘定 支弁職員	-	(1) △ 1	-	△ 3,822	-	26,496	22,674	△ 2,179	20,495
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	△ 3,000	-	△ 12,554	△ 15,554	△ 2,091	△ 17,645
	合 計	-	(1) △ 1	-	△ 6,822	-	13,942	7,120	△ 4,270	2,850

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※ 「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
		本 年 度	17,250	16,865	21,802	8,732	5,012
	前 年 度	16,170	12,806	22,412	8,124	4,949	191,192
	比 較	1,080	4,059	△ 610	608	63	△ 36,700
の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	7,433	4,189	5,651	9,570	9,900	341,000
	前 年 度	7,922	4,224	5,711	10,590	9,180	294,674
	比 較	△ 489	△ 35	△ 60	△ 1,020	720	46,326

※ 「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

※ 「退職給付費」は、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額のうち分割計上分を含む。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
平成26年10月1日 現在	平均給料月額(円)	331,214	298,563
	平均給与月額(円)	436,765	402,407
	平均年齢(歳・月)	42.7	44.2
平成25年10月1日 現在	平均給料月額(円)	337,886	300,310
	平均給与月額(円)	443,824	408,718
	平均年齢(歳・月)	43.2	44.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	160,700	採用時年齢により 最低 154,900	160,700	採用時年齢により 最低 154,900
大学卒	180,800	最高 251,700	180,800	最高 251,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年10月1日 現在	1 級	(-) / 10	(-) / 14.1	1 級	(-) / 1	(-) / 4.8
	2 級	(2) / 7	(100) / 9.9	2 級	(6) / 5	(100) / 23.8
	3 級	(-) / 5	(-) / 7.0	3 級	(-) / 7	(-) / 33.3
	4 級	(27) / 27	(-) / 38.0	4 級	(-) / 5	(-) / 23.8
	5 級	(-) / 11	(-) / 15.5	5 級	(-) / 2	(-) / 9.5
	6 級	(-) / 4	(-) / 5.6	6 級	(-) / 1	(-) / 4.8
	7 級	(-) / 6	(-) / 8.5			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.4			
	計	(2) / 71	(100) / 100	計	(6) / 21	(100) / 100
平成25年10月1日 現在	1 級	(-) / 6	(-) / 8.5	1 級	(-) / 2	(-) / 9.5
	2 級	(2) / 8	(100) / 11.2	2 級	(6) / 3	(100) / 14.3
	3 級	(-) / 6	(-) / 8.5	3 級	(-) / 8	(-) / 38.1
	4 級	(-) / 29	(-) / 40.8	4 級	(-) / 5	(-) / 23.8
	5 級	(-) / 12	(-) / 16.9	5 級	(-) / 2	(-) / 9.5
	6 級	(-) / 3	(-) / 4.2	6 級	(-) / 1	(-) / 4.8
	7 級	(-) / 6	(-) / 8.5			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.4			
	計	(2) / 71	(100) / 100	計	(6) / 21	(100) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務技師の職務	労務技師の職務	主任労務技師の職務	副総括労務技師の職務	総括労務技師の職務	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	92	71	21	
	昇給に係る職員数(B)(人)	78	62	16	
	号給数別内訳	1号給(人)	5	5	—
		3号給(人)	73	57	16
		5号給(人)	—	—	—
		7号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	84.8	87.3	76.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	93	72	21	
	昇給に係る職員数(B)(人)	75	60	15	
	号給数別内訳	2号給(人)	6	6	—
		4号給(人)	69	54	15
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	80.6	83.3	71.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	1.1	0.3	4.4
支給対象職員の比率 (平成26年10月1日現在) (%)	53.3	39.4	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	7,379	2,753	13,548
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	汚物取扱手当、変則勤務手当、危険手当、滞納整理手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	汚物取扱手当、変則勤務手当、危険手当、滞納整理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の制度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

※前年度支給期別支給率は、平成26年12月において「(1.125) 2.05月分」を「(1.175) 2.2月分」に、「(2.1) 3.95月分」を「(2.15) 4.1月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
上下水道地理情報システム 開 発 委 託 料	千円 20,900	平成 26 年度) 平成 27 年度	千円 11,698
バイオマス資源利活用施設 民間資金等活用事業調査委託料	25,000	平成 26 年度) 平成 27 年度	8,003
管渠維持補修事業 (平成27年度下水管渠修繕)	10,000	平成 27 年度	10,000
バイオマス資源利活用施設 整備・運営事業	25,434,000千円に金利変動及び物価変動等による増減額を加算した額	平成 27 年度	151,200
下水道基本計画見直し 策定業務委託料	16,400	平成 27 年度	7,700
羽根井ポンプ場築造事業 (放流渠・吐口)	222,000	平成 27 年度	198,500
菰口ポンプ場築造事業 (ポンプ設備)	536,000	平成 27 年度	282,980
野田処理場施設再構築事業 (送水管渠)	260,000	平成 27 年度	260,000
管渠維持補修事業 (平成28年度下水管渠修繕)	10,000	—	—
野田処理場施設再構築事業 (送水管渠)	600,000	—	—

行 為 調 書

平成28年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 28 年度	2,447	0	0	0	2,447
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成 28 年度 ～ 平成 49 年度	14,633,778千円に 金利変動及び物価 変動等による増減 額を加算した額	723,700	3,517,500	4,783,236	5,609,342
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成 28 年度	10,000	0	0	0	10,000
平成 28 年度	600,000	300,000	300,000	0	0

平成27年度豊橋市下水道事業予定損益計算書（当年度分）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,684,259		
(2) 負担金	1,879,597		
(3) その他営業収益	5,449	5,569,305	
2 営業費用			
(1) 管渠費	257,695		
(2) ポンプ場費	315,354		
(3) 処理場費	1,858,176		
(4) 業務費	100,125		
(5) 総係費	452,820		
(6) 減価償却費	3,768,232		
(7) 資産減耗費	23,366	6,775,768	
営業損失			1,206,463
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	372,825		
(2) 受取利息	1,258		
(3) 他会計補助金	140,000		
(4) 国庫補助金	21,000		
(5) 長期前受金戻入	1,483,890		
(6) 雑収益	2,939	2,021,912	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	891,169		
(2) 雑支出	51,813	942,982	1,078,930
経常損失			127,533

5 特別利益			
(1) 負擔金	<u>48,000</u>	48,000	
6 特別損失			
(1) 引当金繰入額	<u>180,000</u>	180,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 142,000</u>
当年度純損失			269,533
前年度繰越利益剰余金			<u>2,647,531</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,377,998</u></u>

平成27年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成28年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		11,312,614	
ロ 建 物	6,224,410		
減価償却累計額	<u>△ 3,179,278</u>	3,045,132	
ハ 構 築 物	135,351,724		
減価償却累計額	<u>△ 55,206,203</u>	80,145,521	
ニ 機 械 及 び 装 置	35,982,864		
減価償却累計額	<u>△ 22,836,919</u>	13,145,945	
ホ 車 両 運 搬 具	20,161		
減価償却累計額	<u>△ 19,152</u>	1,009	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	53,147		
減価償却累計額	<u>△ 46,242</u>	6,905	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,600,258</u>	
有形固定資産合計			109,257,384

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,867	
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		<u>846,486</u>	
無形固定資産合計			849,353

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,645	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	17,625		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,625</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>10,645</u>

固 定 資 産 合 計 110,117,382

2 流動資産

(1) 現金預金		2,764,898	
(2) 未収金	397,426		
貸倒引当金	<u>△ 3,878</u>	<u>393,548</u>	
流動資産合計			<u>3,158,446</u>
資産合計			<u>113,275,828</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>32,671,401</u>		
企業債合計			32,671,401
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>336,851</u>		
引当金合計		<u>336,851</u>	
固定負債合計			33,008,252

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,829,954</u>		
企業債合計			2,829,954
(2) 未払金		1,873,000	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		48,000	
(4) 前受金		44,011	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	47,732		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,657</u>		
引当金合計		56,389	
(6) 預り金		<u>24,159</u>	
流動負債合計			4,875,513

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	53,887,695	
収益化累計額	<u>△ 24,354,436</u>	29,533,259
ロ 工事負担金	8,773,060	
収益化累計額	<u>△ 4,500,810</u>	4,272,250
ハ 受贈財産評価額	3,883,839	
収益化累計額	<u>△ 2,213,023</u>	1,670,816
ニ 寄附金	179,638	
収益化累計額	<u>△ 154,495</u>	<u>25,143</u>
長期前受金合計		<u>35,501,468</u>
繰延収益合計		<u>35,501,468</u>
負債合計		73,385,233

資 本 の 部

6 資本金 32,436,348

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	4,912,608	
ロ 工事負担金	59,421	
ハ 受贈財産評価額	<u>104,220</u>	
資本剰余金合計		5,076,249

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,377,998</u>	
利益剰余金合計		<u>2,377,998</u>
剰余金合計		<u>7,454,247</u>
資本合計		<u>39,890,595</u>
負債資本合計		<u>113,275,828</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額（898,370千円）については、平成26年度から平成30年度にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,091千円
1年超	7,961千円
計	14,052千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち 3,782 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 3,782 千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として 156,000 千円(高齢退職職員 20 人・自然退職職員 約 6 人)を支給するため、退職給付引当金 156,000 千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当として 71,591 千円を支給するため、賞与引当金 46,386 千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 12,954 千円を支出するため、法定福利費引当金 8,092 千円を取り崩している。

平成26年度豊橋市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,675,185		
(2) 負担金	1,856,605		
(3) その他営業収益	<u>5,730</u>	5,537,520	
2 営業費用			
(1) 管路費	205,938		
(2) ポンプ場費	359,964		
(3) 処理場費	1,788,258		
(4) 業務費	103,386		
(5) 総係費	433,046		
(6) 減価償却費	3,787,427		
(7) 資産減耗費	<u>32,429</u>	<u>6,710,448</u>	
営業損失			1,172,928
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	375,341		
(2) 受取利息	1,447		
(3) 他会計補助金	227,000		
(4) 国庫補助金	1,000		
(5) 長期前受金戻入	1,480,018		
(6) 雑収益	<u>3,061</u>	2,087,867	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	968,250		
(2) 雑支出	<u>52,755</u>	<u>1,021,005</u>	<u>1,066,862</u>
経常損失			106,066

5 特別利益			
(1) 負担金	<u>61,000</u>	61,000	
6 特別損失			
(1) 引当金繰入額	<u>250,000</u>	250,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 199,000</u>
当年度純損失			305,066
前年度繰越利益剰余金			1,340,894
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,611,703</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,647,531</u></u>

平成26年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成27年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,233,014	
ロ 建物	6,110,908		
減価償却累計額	<u>△ 3,044,468</u>	3,066,440	
ハ 構築物	134,095,608		
減価償却累計額	<u>△ 52,785,491</u>	81,310,117	
ニ 機械及び装置	35,389,890		
減価償却累計額	<u>△ 21,718,901</u>	13,670,989	
ホ 車両運搬具	20,161		
減価償却累計額	<u>△ 19,152</u>	1,009	
ヘ 工具器具及び備品	52,795		
減価償却累計額	<u>△ 45,336</u>	7,459	
ト 建設仮勘定		<u>827,322</u>	
有形固定資産合計			110,116,350
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,867	
ロ 流域下水道施設利用権		<u>829,927</u>	
無形固定資産合計			832,794
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		10,645	
ロ 破産更生債権等	17,463		
貸倒引当金	<u>△ 17,463</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>10,645</u>
固定資産合計			110,959,789

2 流動資産

(1) 現金預金		866,273	
(2) 未収金	394,931		
貸倒引当金	<u>△ 3,849</u>	391,082	
(3) 有価証券		<u>1,399,726</u>	
流動資産合計			<u>2,657,081</u>
資産合計			<u>113,616,870</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>34,000,896</u>		
企業債合計		34,000,896	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>151,851</u>		
引当金合計		<u>151,851</u>	
固定負債合計			34,152,747

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,844,000</u>		
企業債合計		2,844,000	
(2) 未払金		1,241,700	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		67,000	
(4) 前受金		44,011	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	46,386		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,092</u>		
引当金合計		54,478	
(6) 預り金		<u>24,159</u>	
流動負債合計			4,275,348

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	52,891,605	
収益化累計額	<u>△ 23,150,074</u>	29,741,531
ロ 工事負担金	8,689,069	
収益化累計額	<u>△ 4,346,206</u>	4,342,863
ハ 受贈財産評価額	3,883,839	
収益化累計額	<u>△ 2,123,163</u>	1,760,676
ニ 寄附金	179,638	
収益化累計額	<u>△ 153,061</u>	<u>26,577</u>
長期前受金合計		<u>35,871,647</u>
繰延収益合計		<u>35,871,647</u>
負債合計		74,299,742

資 本 の 部

6 資本金 31,593,348

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	4,912,608	
ロ 工事負担金	59,421	
ハ 受贈財産評価額	<u>104,220</u>	
資本剰余金合計		5,076,249

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,647,531</u>	
利益剰余金合計		<u>2,647,531</u>
剰余金合計		<u>7,723,780</u>
資本合計		<u>39,317,128</u>
負債資本合計		<u>113,616,870</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 新会計基準の適用

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額（898,370千円）については、平成26年度から平成30年度にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、各資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）の取得価額による按分等により整理している。

第3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,443千円
1年超	12,445千円
計	<u>18,888千円</u>

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち6,520千円を不納欠損するため、貸倒引当金6,520千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として142,823千円(高齢退職職員21人・自然退職職員約6人)を支給するため、退職給付引当金142,823千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として69,568千円を支給するため、賞与引当金42,247千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として12,105千円を支出するため、法定福利費引当金7,150千円を取り崩している。

病 院 事 業 会 計

平成27年度豊橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事 業 収 益			27,940,000	
	1 医 業 収 益		25,650,000	
		1 入 院 収 益	16,979,000	入院医療に係る診療、給食収益
		2 外 来 収 益	7,568,000	外来医療に係る診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,103,000	室料差額収益、医療相談収益、一般会計負担金、その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		2,111,000	
		1 受 取 利 息	1,000	預金及び有価証券の利息
		2 他 会 計 負 担 金	1,177,958	一般会計負担金
		3 国庫補助金	27,000	臨床研修事業費補助金
		4 県 補 助 金	43,610	感染症指定医療機関運営費補助金、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金、周産期母子医療センター運営費補助金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	659,333	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	202,099	不用品売却収益、受託収益、その他の医業外収益
	3 特 別 利 益		179,000	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	179,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 病 院 事 業 費 用			27,290,000	
	1 医 業 費 用		25,920,000	
		1 給 与 費	12,314,600	給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費
		2 材 料 費	7,753,000	診療に要する薬品、診療材料、給食材料、医療消耗備品費
		3 経 費	3,885,000	管理運営に要する経常的な費用
		4 減価償却費	1,695,000	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	172,400	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	100,000	職員の研究研修に要する費用
	2 医 業 外 費 用		1,360,000	
		1 支 払 利 息	550,798	企業債、一時借入金に対する支払利息
		2 繰 延 資 産 償 却	18,785	開発費の償却
		3 保 育 費	50,000	院内保育所の運営に要する費用
		4 消費税及び 地方消費税	67,364	消費税及び地方消費税、長期前払消費税の償却
		5 貸倒引当金 繰 入 額	39,080	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額
		6 雑 損 失	633,973	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税、その他の雑損失
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			3,725,000	
	1 企 業 債		2,735,500	
		1 建設改良費等の 財源に充てるための 企 業 債	2,735,500	市民病院整備事業に要する資金
	2 負 担 金		916,502	
		1 他 会 計 負 担 金	916,502	一般会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		72,700	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	72,700	固定資産売却代金
	4 投資回収金		298	
1 長 期 貸 付 回 収 金		298	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児 資金貸付金の回収金	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			5,114,000	
	1 建設改良費		3,637,000	
		1 施設改良費	2,837,000	市民病院整備事業、院内設備整備事業に要する経費
		2 資産購入費	800,000	委託料、器械備品購入費、放射性同位元素購入費、無形固定資産購入費、リース債務支払額
	2 投 資		46,218	
		1 長期貸付金	46,218	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金
	3 償 還 金		1,430,782	
1 企 業 債 還 金		1,430,782	企業債償還元金	

平成27年度豊橋市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	641,942
減価償却費	1,695,000
固定資産除却費	75,500
繰延資産の償却	18,785
長期前払消費税の償却	33,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,882
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	95,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,599
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8,439
長期前受金戻入	△ 838,333
受取利息	△ 1,000
支払利息	550,798
未収金の増減額 (△は増加)	△ 147,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 126,007
未払金の増減額 (△は減少)	164,539
預り金の増減額 (△は減少)	7,000
その他	△ 11,738
小計	2,222,028
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 550,798
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,672,230

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,045,241
有形固定資産の売却による収入	72,700
無形固定資産の取得による支出	△ 21,169
長期貸付けによる支出	△ 46,218
長期貸付金の回収による収入	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,039,630

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,735,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,430,782
一般会計からの繰入金による収入	916,502
リース債務の返済による支出	△ 68,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,152,906

資金増加額	785,506
資金期首残高	4,440,855
資金期末残高	5,226,361

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	-	(1) 1,161	342,856	4,293,362	887,572	5,007,841	10,531,631	1,785,969	12,317,600
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(1) 1,161	342,856	4,293,362	887,572	5,007,841	10,531,631	1,785,969	12,317,600
前年度	損益勘定 支弁職員	-	(-) 1,149	351,981	4,242,970	811,045	9,595,682	15,001,678	1,701,109	16,702,787
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(-) 1,149	351,981	4,242,970	811,045	9,595,682	15,001,678	1,701,109	16,702,787
比較	損益勘定 支弁職員	-	(1) 12	△ 9,125	50,392	76,527	△4,587,841	△4,470,047	84,860	△4,385,187
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(1) 12	△ 9,125	50,392	76,527	△4,587,841	△4,470,047	84,860	△4,385,187

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は、「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※ 「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	69,174	289,382	699,274	107,873	1,097,811	24,823	1,624,581
前年度	67,818	251,930	694,692	104,722	1,079,340	24,669	2,029,068	89,898
比較	1,356	37,452	4,582	3,151	18,471	154	△404,487	△ 1,913
区分	夜間勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
本年度	94,756	168,874	99,256	1	43,730	1	0	600,320
前年度	93,454	141,851	106,541	1	34,860	1	0	4,876,837
比較	1,302	27,023	△ 7,285	0	8,870	0	0	△4,276,517

※ 「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

※ 前年度「退職給付費」は、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額を含む。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医療職(一))	医 療 技 術 職 (医療職(二))	看 護 保 健 職 (医療職(三))	一 般 行 政 職 (行政職)	技 能 労 務 職 (技能労務職)
平成26年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	410,522	312,700	295,041	329,043	319,550
	平均給与月額(円)	1,053,318	399,273	383,289	457,100	435,937
	平均年齢(歳・月)	38.11	38.4	36.10	41.8	46.5
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	412,652	313,052	295,865	334,184	336,143
	平均給与月額(円)	1,052,820	406,479	397,524	463,682	418,410
	平均年齢(歳・月)	39.2	38.3	37.2	42.4	50.4

(2) 初 任 給

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度				
						医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
短大卒	-	-	219,100	160,700	採用時年齢により 最低 154,900 最高 251,700	-	-	191,300	-	採用時経験年数により 最低 123,900 最高 213,000
大学卒	280,700	209,200	224,400	180,800		240,100	180,300	203,400	174,200	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)												
平成26年10月 1日現在	1 級	(-) 103	(-) 56.3	1 級	(-) 11	(-) 6.5	1 級	(-) 45	(-) 6.4	1 級	(-) 2	(-) 3.9	1 級	(-) (-)	(-) (-)
	2 級	(-) 32	(-) 17.5	2 級	(-) 78	(-) 46.1	2 級	(-) 373	(-) 53.2	2 級	(-) 11	(-) 21.6	2 級	(-) (-)	(-) (-)
	3 級	(-) 43	(-) 23.5	3 級	(-) 37	(-) 21.9	3 級	(-) 187	(-) 26.7	3 級	(-) 5	(-) 9.8	3 級	(-) 1	(-) 50.0
	4 級	(-) 4	(-) 2.2	4 級	(-) 26	(-) 15.4	4 級	(-) 61	(-) 8.7	4 級	(-) 8	(-) 15.7	4 級	(-) 1	(-) 50.0
	5 級	(-) 1	(-) 0.5	5 級	(-) 9	(-) 5.3	5 級	(-) 30	(-) 4.3	5 級	(-) 11	(-) 21.5	5 級	(-) (-)	(-) (-)
				6 級	(-) 6	(-) 3.6	6 級	(-) 4	(-) 0.6	6 級	(-) 8	(-) 15.7	6 級	(-) (-)	(-) (-)
				7 級	(-) 2	(-) 1.2	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 5	(-) 9.8			
										8 級	(-) (-)	(-) (-)			
										9 級	(-) 1	(-) 2.0			
	計	(-) 183	(-) 100	計	(-) 169	(-) 100	計	(-) 701	(-) 100	計	(-) 51	(-) 100	計	(-) 2	(-) 100
平成25年10月 1日現在	1 級	(-) 93	(-) 55.3	1 級	(-) 9	(-) 5.6	1 級	(-) 41	(-) 5.9	1 級	(-) 3	(-) 6.3	1 級	(-) (-)	(-) (-)
	2 級	(-) 29	(-) 17.3	2 級	(-) 76	(-) 46.9	2 級	(-) 381	(-) 54.4	2 級	(-) 4	(-) 8.3	2 級	(-) (-)	(-) (-)
	3 級	(-) 41	(-) 24.4	3 級	(-) 35	(-) 21.6	3 級	(-) 187	(-) 26.8	3 級	(-) 11	(-) 22.8	3 級	(-) 1	(-) 33.3
	4 級	(-) 4	(-) 2.4	4 級	(-) 25	(-) 15.4	4 級	(-) 58	(-) 8.3	4 級	(-) 8	(-) 16.7	4 級	(-) 2	(-) 66.7
	5 級	(-) 1	(-) 0.6	5 級	(-) 9	(-) 5.6	5 級	(-) 27	(-) 3.9	5 級	(-) 9	(-) 18.8	5 級	(-) (-)	(-) (-)
				6 級	(-) 6	(-) 3.7	6 級	(-) 4	(-) 0.6	6 級	(-) 6	(-) 12.5	6 級	(-) (-)	(-) (-)
				7 級	(-) 2	(-) 1.2	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 6	(-) 12.5			
										8 級	(-) (-)	(-) (-)			
										9 級	(-) 1	(-) 2.1			
	計	(-) 168	(-) 100	計	(-) 162	(-) 100	計	(-) 699	(-) 100	計	(-) 48	(-) 100	計	(-) 3	(-) 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
医 師 職	医師又は歯科医師の職務	副部長の職務	部長の職務	副院長・医局長の職務	院長の職務	—	—	—	—
医療技術職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主査の職務	室長補佐・薬局次長補佐の職務	室長・薬局次長・主幹の職務	診療技術局長・薬局長の職務	—	—
看護保健職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主任看護師の職務	科長補佐・看護師長の職務	科長の職務	看護局長の職務	—	—
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,161	182	180	745	52	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,093	182	157	701	51	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	39	20	9	-	10	-
		3 号 給 (人)	1,054	162	148	701	41	2
		5 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		7 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	94.1	100.0	87.2	94.1	98.1	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,149	181	172	742	52	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,035	167	152	666	48	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	47	23	7	10	7	-
		4 号 給 (人)	988	144	145	656	41	2
		6 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	90.1	92.3	88.4	89.8	92.3	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		25.6	94.5	3.1	8.3	0.0	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成26年10月1日現在) (%)		73.0	99.4	59.2	74.9	2.0	-
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)		88,476	399,185	13,833	23,885	456	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 額 別	診 療 手 当、夜 間 看 護 等 手 当、医 療 待 機 業 務 手 当					
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	夜 間 看 護 等 手 当、診 療 手 当、危 険 手 当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算 定 基 礎 は 国 に 同 じ
国 の 制 度	(1) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

※前年度支給期別支給率は、平成26年12月において「(1.125) 2.05月分」を「(1.175) 2.2月分」に、「(2.1) 3.95月分」を「(2.15) 4.1月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	異 なる	医師職は同じ。その他は4%。
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

繼 続 費

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳	
					企 業 債	損益勘定留保資金
1	資本的支出	1 建設改良費 市民病院整備事業	平成26年度	千円 0	千円 0	千円 0
			平成27年度	2,735,500	2,735,500	0
			平成28年度	3,861,500	3,861,500	0
			計	6,597,000	6,597,000	0

調 書

平成25年度 末までの 支払義務 発生額	平成26年度 末までの支 払義務発生 (見込)額	平成27年度 支払義務 発生予定額	平成27年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成28年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	0	0	0	0	0
0	0	2,735,500	2,735,500	0	41.5
0	0	0	0	3,861,500	0
0	0	2,735,500	2,735,500	3,861,500	41.5

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
設 備 運 転 監 視、 医 療 事 務 委 託 料	千円 市契約規則に基づき 毎年度指名競争入札 若しくは随意契約に よって決定した額	—	千円 —
院 内 保 育 所 管 理 運 営 業 務 委 託 料	250,000	平 成 27 年 度	50,000
放 射 線 治 療 施 設 等 整 備 に 伴 う 申 請 書 作 成 補 助 業 務 委 託 料	500	—	—
次 期 病 院 総 合 情 報 シ ス テ ム 構 築 支 援 業 務 委 託 料	70,000	—	—
放 射 線 治 療 部 門 シ ス テ ム 開 発 業 務 委 託 料	20,000	—	—
器 械 備 品 購 入 費	1,504,000	—	—
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 与 金、 看 護 職 員 育 児 資 金 貸 付 金	豊橋市看護師等修学 資金貸与条例並びに 豊橋市看護職員育児 資金貸付条例によっ て決定した額	—	—

行 為 調 書

平成28年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収 益 的 収 入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
平成 28 年度 ┆ 平成 31 年度	200,000	0	0	200,000
平成 28 年度	500	0	0	500
平成 28 年度 ┆ 平成 29 年度	70,000	0	70,000	0
平成 28 年度	20,000	0	20,000	0
平成 28 年度	1,504,000	1,190,000	314,000	0
—	—	—	—	—

平成27年度豊橋市病院事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	16,973,460		
(2) 外来収益	7,554,345		
(3) その他医業収益	<u>1,065,098</u>	25,592,903	
2 医業費用			
(1) 給与費	12,314,407		
(2) 材料費	7,745,081		
(3) 経費	3,876,850		
(4) 減価償却費	1,695,000		
(5) 資産減耗費	172,186		
(6) 研究研修費	<u>99,799</u>	<u>25,903,323</u>	
医業損失			310,420
3 医業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計負担金	1,177,958		
(3) 国庫補助金	27,000		
(4) 県補助金	43,610		
(5) 長期前受金戻入	659,333		
(6) その他医業外収益	<u>190,353</u>	2,099,254	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	550,798		
(2) 繰延資産償却	18,785		
(3) 保育費	49,889		
(4) 長期前払消費税償却	33,920		
(5) 貸倒引当金繰入額	39,080		
(6) 雑損失	<u>623,420</u>	<u>1,315,892</u>	<u>783,362</u>
経常利益			472,942

平成27年度豊橋市病院事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成28年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,385,451
ロ 建 物	16,750,178	
減価償却累計額	<u>△ 7,184,666</u>	9,565,512
ハ 附 属 設 備	14,569,748	
減価償却累計額	<u>△12,391,181</u>	2,178,567
ニ 構 築 物	1,592,790	
減価償却累計額	<u>△ 751,133</u>	841,657
ホ 器 械 備 品	10,197,499	
減価償却累計額	<u>△ 7,197,908</u>	2,999,591
ヘ 車 両	25,864	
減価償却累計額	<u>△ 22,131</u>	3,733
ト 放 射 性 同 位 元 素	26,584	
減価償却累計額	<u>△ 12,941</u>	13,643
チ リ ー ス 資 産	152,705	
減価償却累計額	<u>△ 58,306</u>	94,399
リ 建 設 仮 勘 定		<u>2,554,167</u>

有形固定資産合計

24,636,720

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		7,042
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		24,074
ハ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		46,296
ニ その他無形固定資産		<u>3,875</u>

無形固定資産合計

81,287

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	97,539		
貸倒引当金	<u>△ 63,238</u>	34,301	
ロ 出資金		500	
ハ 長期前払消費税		1,783	
ニ 破産更生債権等	82,987		
貸倒引当金	<u>△ 82,987</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>36,584</u>
固定資産合計			24,754,591
2 流動資産			
(1) 現金預金			5,226,361
(2) 未収金		3,841,790	
貸倒引当金		<u>△ 35,213</u>	3,806,577
(3) 有価証券			949,885
(4) 貯蔵品			316,803
(5) 前払金			<u>1,266,052</u>
流動資産合計			<u>11,565,678</u>
資産合計			<u><u>36,320,269</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 16,030,325

企 業 債 合 計 16,030,325

(2) リ ー ス 債 務

67,916

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,620,157

引 当 金 合 計 4,620,157

固 定 負 債 合 計

20,718,398

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,476,241

企 業 債 合 計 1,476,241

(2) リ ー ス 債 務

30,258

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 521,714

ロ 法定福利費引当金 92,310

引 当 金 合 計 614,024

(4) 未 払 金

3,005,000

(5) 未 払 消 費 税 及 び
地 方 消 費 税

217

(6) 預 り 金

88,000

流 動 負 債 合 計

5,213,740

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額	64,331	
収益化累計額	<u>△ 63,576</u>	755
ロ 補助金	1,304,480	
収益化累計額	<u>△ 801,047</u>	503,433
ハ 負担金	13,435,021	
収益化累計額	<u>△ 12,522,279</u>	912,742
ニ 寄附金	3,000	
収益化累計額	<u>△ 2,850</u>	<u>150</u>
長期前受金合計		<u>1,417,080</u>
繰延収益合計		<u>1,417,080</u>
負債合計		27,349,218

資 本 の 部

6 資 本 金 6,973,942

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	245,165	
ロ 補助金	15,023	
ハ 負担金	<u>2,899,793</u>	
資本剰余金合計		3,159,981

(2) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金	<u>1,162,872</u>	
欠損金合計		<u>1,162,872</u>
剰余金合計		<u>1,997,109</u>
資本合計		<u>8,971,051</u>
負債資本合計		<u>36,320,269</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

- (2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

- (3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、平成5年度から平成8年度までの市民病院建設費に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、貸借対照表における現金預金と同範囲であるが、その他に現金同等物として、取得日から満期日までの期間が3か月以内の有価証券949,885千円を保有している。

2 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は50,327千円、負債の額は54,354千円である。

第3 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,079,522千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち50,445千円を不納欠損等するため、貸倒引当金50,445千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として505,000千円（高齢退職職員24人・自然退職職員約75人）を支給するため、退職給付引当金505,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として782,299千円を支給するため、賞与引当金493,115千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として138,464千円を支出するため、法定福利費引当金83,871千円を取り崩している。

平成26年度豊橋市病院事業予定損益計算書 (前年度分)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) (単位千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	16,307,689		
(2) 外来収益	7,152,407		
(3) その他医業収益	<u>1,082,110</u>	24,542,206	
2 医業費用			
(1) 給与費	11,329,460		
(2) 材料費	7,117,445		
(3) 経費	3,649,029		
(4) 減価償却費	1,964,500		
(5) 資産減耗費	192,226		
(6) 研究研修費	<u>95,771</u>	<u>24,348,431</u>	
医業利益			193,775
3 医業外収益			
(1) 受取利息	2,600		
(2) 他会計負担金	1,210,994		
(3) 国庫補助金	31,000		
(4) 県補助金	39,720		
(5) 長期前受金戻入	689,042		
(6) その他医業外収益	<u>233,508</u>	2,206,864	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	596,082		
(2) 繰延資産償却	191,190		
(3) 保育費	44,890		
(4) 長期前払消費税償却	46,762		
(5) 貸倒引当金繰入額	23,056		
(6) 雑損失	<u>394,581</u>	<u>1,296,561</u>	<u>910,303</u>
経常利益			1,104,078

5 特別利益			
(1) 長期前受金戻入	<u>168,000</u>	168,000	
6 特別損失			
(1) 引当金繰入額	<u>5,510,000</u>	5,510,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 5,352,000</u>
当年度純損失			4,247,922
前年度繰越欠損金			7,517,134
その他未処理欠損金変動額			<u>△ 9,960,242</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,804,814</u></u>

平成26年度豊橋市病院事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成27年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,458,188

ロ 建 物 16,755,468

減価償却累計額 △ 6,789,525 9,965,943

ハ 附 属 設 備 14,538,023

減価償却累計額 △11,979,245 2,558,778

ニ 構 築 物 1,714,525

減価償却累計額 △ 800,226 914,299

ホ 器 械 備 品 9,754,409

減価償却累計額 △ 6,551,623 3,202,786

ヘ 車 両 25,864

減価償却累計額 △ 21,376 4,488

ト 放 射 性 同 位 元 素 13,621

減価償却累計額 △ 12,659 962

チ リ ー ス 資 産 1,416,966

減価償却累計額 △ 1,322,377 94,589

有形固定資産合計 23,200,033

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ その他無形固定資産 6,136

無形固定資産合計 13,178

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	62,584		
貸倒引当金	<u>△ 34,603</u>	27,981	
ロ 出資金		500	
ハ 長期前払消費税		35,703	
ニ 破産更生債権等	84,777		
貸倒引当金	<u>△ 84,777</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>64,184</u>
固定資産合計			23,277,395
2 流動資産			
(1) 現金預金			4,440,855
(2) 未収金		3,694,172	
貸倒引当金		<u>△ 35,176</u>	3,658,996
(3) 有価証券			949,885
(4) 貯蔵品			<u>190,796</u>
流動資産合計			9,240,532
3 繰延資産			
(1) 開発費			<u>18,785</u>
繰延資産合計			<u>18,785</u>
資産合計			<u><u>32,536,712</u></u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 14,771,066

企業債合計 14,771,066

(2) リース債務

47,235

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 4,524,837

引当金合計 4,524,837

固定負債合計

19,343,138

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,430,782

企業債合計 1,430,782

(2) リース債務

47,354

(3) 引当金

イ 賞与引当金 493,115

ロ 法定福利費引当金 83,871

引当金合計 576,986

(4) 未払金

1,344,000

(5) 未払消費税及び 地方消費税

24,747

(6) 預り金

81,000

流動負債合計

3,504,869

6 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	64,331	
収益化累計額	<u>△ 62,785</u>	1,546
ロ 補助金	1,304,732	
収益化累計額	<u>△ 749,464</u>	555,268
ハ 負担金	12,562,414	
収益化累計額	<u>△ 11,780,467</u>	781,947
ニ 寄附金	3,000	
収益化累計額	<u>△ 2,850</u>	<u>150</u>
長期前受金合計		<u>1,338,911</u>
繰延収益合計		<u>1,338,911</u>
負債合計		24,186,918

資 本 の 部

7 資本金 6,973,942

8 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	245,165	
ロ 補助金	15,023	
ハ 負担金	<u>2,920,478</u>	
資本剰余金合計		3,180,666

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金	<u>1,804,814</u>	
欠損金合計		<u>1,804,814</u>
剰余金合計		<u>1,375,852</u>
資本合計		<u>8,349,794</u>
負債資本合計		<u>32,536,712</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 新会計基準の適用

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

その他無形固定資産	5年
-----------	----

(3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、平成5年度から平成8年度までの市民病院建設費に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,628,273千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、各資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）の取得価額による按分等により整理している。

第3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち42,844千円を不納欠損等するため、貸倒引当金42,844千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として352,000千円（高齢退職職員13人・自然退職職員約90人）を支給するため、退職給付引当金352,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として727,557千円を支給するため、賞与引当金485,038千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として123,589千円を支出するため、法定福利費引当金82,393千円を取り崩している。